

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第23期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 憲和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03(5206)3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03(5206)3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成19年3月	第20期 平成20年3月	第21期 平成21年3月	第22期 平成22年3月	第23期 平成23年3月
売上高 (千円)	30,302,102	29,231,602	29,371,830	28,174,456	29,614,699
経常利益 (千円)	1,360,899	1,209,372	1,068,268	929,695	1,133,023
当期純利益 (千円)	817,614	850,077	211,030	376,451	475,845
包括利益 (千円)	-	-	-	-	387,732
純資産額 (千円)	7,729,768	7,561,384	6,970,387	7,165,858	7,398,735
総資産額 (千円)	13,751,419	12,534,144	12,254,263	12,729,052	13,337,728
1株当たり純資産額 (円)	711.48	723.14	713.57	740.40	764.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.84	81.25	21.15	38.89	49.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	76.69	81.23	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	59.2	56.4	56.3	55.5
自己資本利益率 (%)	10.4	11.3	2.9	5.3	6.5
株価収益率 (倍)	17.15	9.66	28.27	18.64	12.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,359,823	149,153	1,349,902	801,674	1,470,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,624	971,366	242,261	407,840	607,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,328	556,251	530,527	7,302	180,434
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,995,997	2,617,532	3,194,645	3,581,176	4,264,224
従業員数 (人)	404	427	449	432	401
[外、平均臨時雇用者数]	[164]	[169]	[196]	[147]	[132]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成19年3月	第20期 平成20年3月	第21期 平成21年3月	第22期 平成22年3月	第23期 平成23年3月
売上高 (千円)	29,495,319	28,326,949	28,599,217	27,672,935	29,207,953
経常利益 (千円)	1,275,320	1,192,839	1,267,232	906,807	1,384,159
当期純利益 (千円)	759,313	554,700	423,227	250,131	743,809
資本金 (千円)	634,555	634,555	634,555	634,555	634,555
発行済株式総数 (株)	10,640,200	10,640,200	10,640,200	10,640,200	10,640,200
純資産額 (千円)	7,414,474	7,017,748	6,730,390	6,853,023	7,405,368
総資産額 (千円)	13,252,630	11,905,928	11,880,720	12,375,921	13,307,612
1株当たり純資産額 (円)	696.85	683.88	695.19	708.07	765.14
1株当たり配当額 (円)	16	16	16	16	16
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.36	53.02	42.41	25.84	76.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	71.22	53.01	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	59.0	56.6	55.4	55.6
自己資本利益率 (%)	9.8	7.7	6.2	3.7	10.4
株価収益率 (倍)	18.47	14.81	14.10	28.05	8.07
配当性向 (%)	22.4	30.2	37.7	61.9	20.8
従業員数 (人)	348	380	395	390	373
[外、平均臨時雇用者数]	[153]	[162]	[179]	[133]	[128]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年10月	(ソフトバンク・テクノロジー株式会社) 土木および建設の設計、施工並びに請負、不動産売買を目的として、東京都練馬区早宮1丁目48番地に伊豆芳建設株式会社(形式上の存続会社)を設立(資本金1,000千円)
昭和62年3月	本社を東京都練馬区平和台3丁目19番3号に移転
平成8年6月	商法等の一部を改正する法律(平成2年法律第64号)附則第6条第1項の定めによりみなし解散
平成9年5月	臨時株主総会により会社継続を決議 増資(増資後資本金10,000千円)
平成9年6月	「エスピーネットワーク株式会社」に商号を変更 本社を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成9年8月	ソフトバンク技研株式会社およびソフトバンクネットワークセンター株式会社(実質上の存続会社)を合併(合併による増資後資本金160,000千円) SI事業部、テクニカルサポート事業部、ダイレクトマーケティング事業部、NI事業部を設置し、ソフトバンク技研株式会社、ソフトバンクネットワークセンター株式会社両社の事業を継続するとともに、広告代理店業務を開始
平成11年1月	「ソフトバンク・テクノロジー株式会社」に商号を変更
平成11年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年10月	仙台センター・広島センターを廃止
平成12年4月	子会社として下記の3社を設立 ブロードバンド・テクノロジー株式会社(ブロードバンド・ネットワークの技術設計、コンサルティング) イーシー・アーキテクト株式会社(電子商取引に関するコンサルティング、アーキテクチャ設計) ソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社(移動体通信分野の技術支援業務)
平成12年10月	ソフトバンク株式会社が保有していた当社の全株式を現物出資し、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社(SBTH)が設立されたことに伴い、SBTHが直接の親会社となる
平成12年11月	東京都江東区亀戸にテクニカルサポートセンターを開設
平成12年12月	決算期を9月期から3月期に変更
平成13年2月	東京都江戸川区西葛西にECビジネスセンターを開設
平成13年4月	イー・コスモ株式会社(現M-SOLUTIONS株式会社)の株式を追加取得し、子会社化
平成13年9月	宮城県仙台市に支社を開設
平成14年6月	本社を東京都新宿区西五軒町13番1号に移転
平成15年7月	テクニカルサポートセンターとECビジネスセンターを統合し、東京都文京区にお茶の水オフィスを開設
平成16年2月	仙台支社の営業活動をすべて本社に移管のため、仙台支社を廃止
平成16年3月	株式会社エーアイピーブリッジの株式を取得し、子会社化
平成16年6月	ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社がソフトバンク株式会社に吸収合併されたことにより、ソフトバンク株式会社が直接の親会社となる
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部上場
平成17年2月	東京都港区に汐留オフィスを新設
平成17年3月	東京都中央区の箱崎オフィスを廃止
平成17年8月	仮想ネットワーク構築ソフトウェアのマーケティング活動を目的として、セキュアイーサ・マーケティング株式会社を三菱マテリアル株式会社と共同で設立
平成17年9月	ブロードバンドテクノロジー株式会社を商号変更し、マネジメントシステムコンサルティングを行う SBTコンサルティング株式会社として営業を開始
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成18年6月	東京都港区の汐留オフィスを廃止
平成19年9月	株式会社エーアイピーブリッジを吸収合併
平成20年3月	SBTコンサルティング株式会社およびソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社を吸収合併
平成20年6月	イー・コマース・テクノロジー株式会社の株式を追加取得し、子会社化
平成20年10月	東京都港区に汐留サテライトオフィスを新設 愛知県名古屋市に名古屋オフィスを新設
平成21年11月	イーシー・アーキテクト株式会社を解散
平成22年4月	イー・コマース・テクノロジー株式会社を吸収合併
平成22年8月	東京都文京区のお茶の水オフィスを廃止、本社に統合
平成22年12月	セキュアイーサ・マーケティング株式会社を解散

被合併会社（実質上の存続会社）

年月	事項
平成 2 年10月	(ソフトバンク技研株式会社) ソフトウェアの試験・評価、海外ソフトウェアの国内への導入などの事業を目的として、東京都千代田区九段南 2 丁目 3 番14号にソフトバンク技研株式会社を設立（資本金50,000千円）
平成 5 年 5 月	本社事務所を東京都中央区日本橋浜町 3 丁目42番 3 号に移転
平成 7 年 7 月	本社事務所を東京都中央区日本橋浜町 3 丁目27番 6 号に移転 専用PBXを設置しコールセンター業務を開始 テクニカルサポート部門を新設し業務を開始
平成 8 年 4 月	アップグレードセンターを新設し業務を開始
平成 8 年 5 月	本社事務所を東京都中央区日本橋箱崎町24番 1 号に移転
平成 9 年 8 月	エスピーネットワークス株式会社と合併
平成 3 年 7 月	(ソフトバンクネットワークセンター株式会社) ネットワーク製品群の企画・開発サポートならびにディーラー、エンドユーザーへのコンサルテーション・教育・サポート事業を目的として、東京都港区高輪 2 丁目19番13号にネットプロ・コンサルティング株式会社を設立（資本金50,000千円）
平成 4 年 4 月	「ソフトバンクネットワークセンター株式会社」に商号を変更 ネットウェイ株式会社より営業を譲受け、ネットワーク製品の教育業務を開始 大阪市中央区に大阪センター開設
平成 4 年 9 月	増資（増資後資本金100,000千円）
平成 5 年 5 月	本社を東京都中央区日本橋浜町 3 丁目42番 3 号に移転
平成 6 年 4 月	福岡市博多区に福岡センター開設
平成 6 年 6 月	PC用OS、一般アプリケーション用教育を開始
平成 8 年 5 月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町24番 1 号に移転
平成 8 年10月	仙台市宮城野区に仙台センター開設
平成 9 年 4 月	広島市中区に広島センター開設
平成 9 年 8 月	エスピーネットワークス株式会社と合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（ソフトバンク・テクノロジー株式会社）、連結子会社2社および持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社グループは「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」を営んでおり、両事業の内容は以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) イービジネスサービス事業

当社グループが運営するEC（電子商取引）サイトに関する事業は、次に挙げる3つのサービス事業から成っております。すなわち、当社グループが運営するECサイトによるソフトウェア、PCおよび関連商品の販売、ECサイトのフロントショップでの販売から商品の受発注、物流、販売管理、決済・回収までのバックオフィス業務運営をトータルサービスとして行うワンストップECサービス、フロントショップからバックオフィス業務までのECトータルシステムのコンサルティングから設計・構築、バックオフィス業務のアウトソーシング受託などの総合的な技術およびサービスを提供しています。

(2) ソリューション事業

当社グループが運営するソリューション事業は、「Online Business Solution & Service」と「Cloud Enabling®」の2つの事業領域から成っております。

「Online Business Solution & Service」では、WebマーケティングとECのプラットフォームサービス、モバイルの法人向けアプリケーション開発およびそのプラットフォームサービスなど、「サービス化」されたアプリケーションを提供しています。

「Cloud Enabling®」では、サーバ・ストレージ、セキュリティシステム、ネットワークインテグレーションサービス、セキュアな24時間365日運用保守サービス、大容量ファイルのオンライン共有サービスをはじめとしたクラウドサービス、モバイル端末を含めた、セキュアにクラウドサービスを利用するためのアクセスサービスを提供しています。

連結子会社および持分法適用関連会社とその事業内容は以下のとおりです。

会社名	主要な事業内容
M-SOLUTIONS(株)	システムの設計・開発および運用サービス、モバイルアプリケーション・モバイル動画配信サービスの提供
モバイルインターフェイス(株)	情報通信事業における知的財産権の保有や運用および商号・許認可・資格登録等の管理
科大恒星電子商務技術有限公司	中国市場および日本からの情報システム開発業務受託サービスの提供

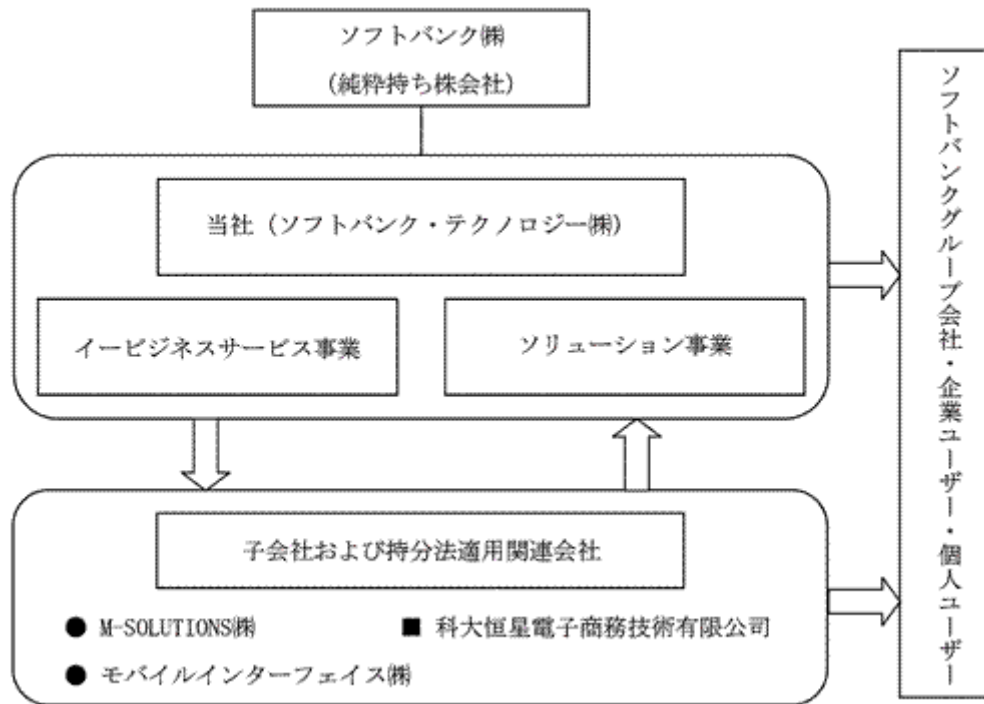
(注) 1 平成22年4月1日付でイー・コマース・テクノロジー(株)は当社と合併しました。

2 イーシー・アーキテクト(株)は、平成21年11月30日に解散し、平成22年11月20日に清算終了しました。

3 当連結会計年度末に連結子会社であるセキュアイーサ・マーケティング(株)は、平成22年12月29日付で会社の解散決議を行い、現在清算中のため上記の表には記載しておりません。

4 平成22年7月29日に(株)イーツの保有株式全株を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しました。

当社グループにおける事業の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1 矢印はサービス提供の流れ
 2 : 連結子会社、 : 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ソフトバンク㈱	東京都港区	188,775百万円	持株会社	-	55.4	・資金の貸付 ・業務受託 ・役員の兼任 1名
(連結子会社) M-SOLUTIONS㈱	東京都新宿区	100百万円	システムの設計・開発 および運用サービス、 モバイルアプリケーション・ モバイル動画配信サービスの提供	100.0	-	・システム開発 作業の委託先 ・役員の兼任 2名
モバイルインターフェイス㈱	東京都新宿区	1百万円	情報通信事業における 知的財産権の保有や運用 および商号・許認可 ・資格登録等の管理	100.0	-	・役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 科大恒星電子商務技術 有限公司	中華人民 共和国 安徽省 合肥市	7百万ドル	中国市場および日本から の情報システム開発 受託サービスの提供	30.0	-	

- (注) 1 M-SOLUTIONS㈱は、特定子会社に該当します。
 2 上記子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 3 ソフトバンク㈱は有価証券報告書を提出しております。
 4 当連結会計年度末に連結子会社であるセキュアイーサ・マーケティング㈱は、平成22年12月29日付で会社の解散決議を行い、現在清算中のため上記の表には記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
イービジネスサービス事業	64(12)
ソリューション事業	298(111)
全社(共通)	39(9)
合計	401(132)

- (注) 1 従業員数は正社員就業人員であり、臨時雇用者数(派遣社員・契約社員・嘱託・アルバイト社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないため管理部門に含め表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
373(128)	34.1	6.5	5,947,674

セグメントの名称	従業員数(人)
イービジネスサービス事業	64(12)
ソリューション事業	270(107)
全社(共通)	39(9)
合計	373(128)

- (注) 1 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は正社員就業人員であり、臨時雇用者数(派遣社員・契約社員・嘱託・アルバイト社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 他社への出向人員を含んだ当事業年度末の従業員数は378人となっております。
- 4 平均勤続年数は被合併会社における在籍期間を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や内需振興に向けた各種経済対策効果により景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行やデフレの影響により本格的な回復には至りませんでした。このような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行き不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より1,440,243千円増加して29,614,699千円（前期比+5.1%）となり、営業利益は前連結会計年度より446,981千円増加して、1,288,908千円（前期比+53.1%）となりました。これは、イービジネスサービス事業が安定的な売上の確保により堅調に推移したことと、ソリューション事業が収益改善による黒字化を果たしたことによるものです。経常利益は持分法による投資損失が発生したものの、前連結会計年度より203,327千円増加して、1,133,023千円（前期比+21.9%）となりました。当期純利益は特別損益が前連結会計年度より120,115千円改善した結果、475,845千円（前期比+26.4%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（イービジネスサービス事業）

当連結会計年度の売上高は16,826,462千円（前期比+2.2%）、営業利益は866,142千円（前期比+10.5%）となりました。これは、当期よりコンタクトセンターサービスをソリューション事業に移管したことに加え、新たに東アジア近隣国へのビジネス展開を図るための初期投資を実施したこと等による影響です。

当事業は、オートリニューアル（ライセンス自動更新）システムへの誘導により売上高を安定的に確保した結果、ウイルス対策ソフト販売が堅調に推移しました。

（ソリューション事業）

当連結会計年度の売上高は12,788,237千円（前期比+16.6%）、営業利益は422,765千円（前期は126,212千円の営業損失）となりました。売上高は、ソフトバンクグループ向けの受注が好調に推移したため増加しました。営業利益においては、前期に発生した大型不採算案件による損失がなくなった上、コスト削減効果と売上増による稼働率の向上により、増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より683,047千円増加して4,264,224千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度より669,265千円増加して1,470,940千円（前期比+83.5%）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益904,899千円、減価償却費303,689千円、仕入債務の増加額543,010千円です。また、主な減少要因は、法人税等の支払額537,576千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度より199,617千円増加して607,457千円（前期比+48.9%）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出216,045千円、無形固定資産の取得による支出169,879千円、投資有価証券の取得による支出590,258千円です。また、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入415,259千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、前連結会計年度より173,132千円増加して180,434千円（前期比+2,370.7%）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額155,026千円です。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
イービジネスサービス事業(千円)	1,473,949	77.4
ソリューション事業(千円)	7,463,309	105.6
合計(千円)	8,937,258	99.6

(注) 1 金額はサービス売上原価によっており、セグメント間の取引はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
イービジネスサービス事業(千円)	14,195,617	101.6
ソリューション事業(千円)	3,394,762	126.9
合計(千円)	17,590,380	105.7

(注) 金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
イービジネスサービス事業	16,824,276	97.6	26,362	92.3
ソリューション事業	12,923,777	88.5	4,176,790	103.4
合計	29,748,053	93.4	4,203,153	103.3

(注) 金額は売上価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
イービジネスサービス事業(千円)	16,826,462	97.8
ソリューション事業(千円)	12,788,237	116.6
合計(千円)	29,614,699	105.1

(注) 1 セグメント間の取引はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ITの急速な進展と市場・顧客の要望の変化、また競争激化によって経営環境の厳しさはさらに増しておりますが、その中において成長を維持していくためには、変化の本質を的確に捉えて対処していかなければなりません。そのために当社グループは、次のような課題を掲げて、計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

サービス化への対応

情報ネットワークのブロードバンド化により、増大するデータの伝送が可能になったこと、および、ITの成熟化により、システムの利用内容の広範なパッケージ化が可能になりました。このような背景から、自らがシステムを構築し、運用する形態から、ブロードバンドを通じ利用したいときに必要なだけソフトウェアパッケージを利用するクラウドサービスへの需要が増加しております。

この需要を背景に、当社グループは従来からの施策であった「事業のサービス化」をさらに進めてまいります。システムインテグレーション、ネットワークインテグレーションなどのワンタイムビジネスから、事業のサービス化、つまりストックビジネス構造への転換を図ることによって、顧客に提供するサービスの品質と利益率の向上を目指してまいります。

また、独自にこれらのサービスの提供を企画されている顧客には、プラットフォームの設計・構築と運用支援サービスも積極的に展開してまいります。

モバイル事業の推進

ソフトバンクグループは、ユビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信のブロードバンドサービスを融合させ、そのインフラ上で様々なブロードバンドコンテンツをシームレスに展開することを目指しております。そのような中、当社グループはソフトバンクモバイル株式会社をはじめとするソフトバンクグループ各社とのシナジー効果の最大化を目指してまいります。

具体的には、ソフトバンクモバイル株式会社や他のシステムインテグレーター等と連携して、モバイルアプリケーションシステムを開発・構築・運用します。さらには法人向けのモバイルアプリケーション接続基盤サービス（課金・請求、ネットワーク、検証、ソリューションプロバイダー支援、保守等）を提供することを目指してまいります。

事業継続性の確保 - 事業継続計画の運用

東日本大震災、東京電力による計画停電、新型インフルエンザなど、当社グループが事業を継続し、顧客へのサービス提供を継続していくことを脅かす緊急事態が発生しております。こうした事態への対応を怠ると深刻な経営危機を招きます。当社グループではこのような緊急事態に遭遇した場合に備え、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続、あるいは、早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき準備活動や緊急時における事業継続のための手段・方法を事前に取り決めておく事業継続計画を運用します。

当社グループにおいては、事業の中心であるITサービスの提供に重大な影響を及ぼす大規模停電や通信回線の断絶などの社会インフラの損傷、交通遮断などによる業務運営障害などの事態への対応を中心に、代替手段の確保や機器・設備の冗長化、従業員安否確認システム、遠隔勤務を可能とする設備の準備など、顧客へのサービスレベルを可能な限り維持しつつ事業継続を確保する方策を盛り込んだ事業継続計画を用意しております。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社および連結子会社）の事業展開および経営の継続において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、回避の可能性のあるものについては発生の回避に努め、また、リスクが現実化した場合には適切な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業の特徴等について

取引先企業の需要による業績の季節変動性について

当社グループが提供する各種ソリューションおよびサービスは、業務処理やネットワーク等に関するシステムのコンサルティング、設計・構築および保守・運用等の総合的なサービスの提供であり、主として顧客企業による情報関連投資および設備投資が対象になります。取引先企業の多くが通期の事業年度を4月から3月までと定めていることから、当社グループの売上高は、第2四半期末（9月）および期末（3月）にかけて集中する傾向があります。したがって、当社グループの四半期もしくは半期の経営成績は、必ずしも通期の経営成績に連動するものではなく、それらの四半期または半期の経営成績だけをもって、当社グループの通期の経営成績を予想することは困難となっております。

特定の取引先への依存について

当社グループのイービジネスサービス事業では、ECサイトのフロントショップでの販売から商品の受発注、物流、販売管理、決済・回収までのバックオフィス業務をトータルで受託するサービスを提供しておりますが、現状では売上高および営業利益の大きな割合を特定の取引先に依存しております。当社グループは提供するシステムや独自の管理ノウハウおよび契約によって販売提携関係を維持しており、今後も継続する方針ですが、もし、これらの提携企業がバックオフィス業務を自社内で行うことにしたり、サービス委託先を変更する場合には、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システム設計・構築事業について

当社グループのソリューション事業では、顧客企業のシステムの設計・構築サービスを提供しており、当サービスにおいては開発作業の前段階において、システムの仕様を顧客との間で決定する必要があります。しかし、実際には開発途中において顧客側の事情等により、当初定めた仕様の変更を余儀なくされる場合があり、そのようなケースでは想定外の開発コストが発生する可能性があります。また、近年の大規模・複雑化したシステムでは、稼働前に十分なテストを行う必要がありますが、顧客から提示された納期が短い場合には、テストが不足していることによって、事前に発見できなかった障害が稼働後に発生し、多大な瑕疵補修コストが発生する可能性があります。当社グループではこのようなリスクに対応するためPMO（プロジェクトマネジメントオフィス）を設置し、重要案件については開発作業の進捗状況をモニタリングしておりますが、このような対策にもかかわらず、上記のような問題が生じた場合には、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業のサービス化について

当社グループが提供するサービスはこれまでのシステム設計・構築サービスに加え、顧客へのシステム監視・運用・保守をも実施する「サービスのインテグレーション」が増加しております。このようなサービス・インテグレーションにおきましては、たとえば決済サービスなど外部から提供される第三者によるITサービスを組み込んで利用するケースがしばしばあります。そこでこのような外部サービスのサービス品質（機能、情報セキュリティ、サービス継続性）が重要になっております。当社グループでは設計段階から事前に十分な機能審査、与信審査、継続性検査、定期現地調査などによりサービスの品質と継続性を管理しておりますが、何らかの理由により外部サービス提供が損なわれた場合、当社グループ提供のサービスの一部が提供不可能となり、当社グループ事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) セキュリティ対策について

顧客が保有する情報へのアクセスについて

当社グループが企業に提供する各種ソリューションおよびサービスは、当該業務の性格上、当社グループの従業員が顧客企業の保有する情報の検索または参照等を行うことがあります。当社グループは、それらの情報をデータベースとして直接保有することはありませんが、業務上、これらの情報にアクセス可能な環境下にあります。当社グループでは、データベースへのアクセス可能者を限定登録し、アクセス履歴を記録するセキュリティシステムの導入等により防衛策を講じるとともに、従業員のモラル教育を徹底し、当社グループ従業員による情報漏洩への関与を未然に防ぐ措置を講じております。このような対策にもかかわらず、当社グループが情報漏洩に関与した場合には、損害賠償責任を負う可能性があるほか、現在受託している業務の継続にも支障が生じること等により、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが保有する個人顧客情報の管理について

当社グループは、当社グループ独自のECサイトおよび当社グループが運営を代行している契約顧客のECサイトにおいてIT関連商品の販売を行っていることにより、大量の個人情報を蓄積・管理しております。当社グループが管理するECサイトのデータベースは、外部から不正アクセスができないような保護策を講じているほか、個人情報に関するデータベースは、当該サイト内の他のデータベースとは独立させ厳重な管理に努めるとともに、データベースへのアクセス可能者を限定登録し、アクセス履歴を記録するセキュリティシステムを導入しております。これまでのところ外部に情報が漏洩したことはございません。当社グループは、今後とも、個人情報の厳重な管理に努める方針であります。もしも当社グループが管理・保有する顧客情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償訴訟の提起等により当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

当社グループが属する情報サービス業界は技術革新が激しいことから、当社グループが現在保有する技術・ノウハウ等が陳腐化する可能性があります。当社グループは技術革新のスピードに対処するために、常に新しい技術・ノウハウを組織的に習得し、従業員全体の能力を高め、事業の推進に必要な人材を適切に確保・育成し活用することにより、顧客のニーズに対して的確に対応していく能力を備えること等の方針を採っております。今後、これらの技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合には、業務の継続関係や業務委託に関する契約が変更または解消されること等により、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業継続性について

大震災や大停電、交通遮断など社会インフラが損壊するような緊急事態においては、当社グループが顧客に提供しているサービスが一部継続困難になる恐れがあります。

当社グループのサービスは、主に東京地区でITインフラを利用して顧客にサービスを提供しておりますが、ITインフラを支える基盤が停止した場合（例えば、電源停止、データ通信回線途絶、要員確保困難）、サービスの継続が困難となります。当社グループでは事業継続計画を定め、あらかじめ想定された緊急事態に対処できるよう無停電データセンターの確保、通信回線冗長化、在宅勤務可能な機器設備の用意などを進めており、さらにサービスの重要度にもとづく優先順位を設定し、一部サービスを縮退して継続的に提供する契約形態の採用などの施策を用意しております。しかしながらこのような緊急事態が発生した場合、サービス提供の一部縮小は避けがたく、当社グループの事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入契約・販売代理店契約

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
ソフトバンク・テクノロジー(株) (当社)	ソフトバンクBB(株)	平成15年1月7日	情報通信機器、ソフトウェア、その他関連製品全般の仕入	自 平成15年1月7日 至 平成23年3月31日 (以降1年毎自動更新)
ソフトバンク・テクノロジー(株) (当社)	(株)シマンテック	平成21年1月12日	同社製品の仕入基本契約	自 平成21年1月12日 至 平成24年1月11日 (以降1年毎自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループでは、専任の研究開発部門はありませんが、各事業部の技術部門が顧客のニーズを踏まえた上で、新規サービス等の開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費は17,897千円であり、その全額がソリューション事業における新規サービス開発のための支出となります。

主な内容としましては、スマートフォン、特にAndroid、iPhone、JILプラットフォームを用いたサービス開発や、Super Micro Computer, Inc.製品の販売代理店ビジネス立ち上げのための技術調査・検証、開発費用になります。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より994,164千円増加して、9,572,693千円となりました。これは現金及び預金が483,951千円、受取手形及び売掛金が407,254千円増加したことが主な要因です。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より385,489千円減少して、3,765,035千円となりました。これは、持分法適用関連会社の㈱イーツの全株式を売却したことや、科大恒星電子商務技術有限公司について持分法による投資損失を計上したことにより、投資有価証券が317,307千円減少したことが主な要因です。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より223,571千円増加して、5,413,783千円となりました。これは買掛金が543,010千円増加したことが主な要因です。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より152,226千円増加して、525,210千円となりました。これは、継続保守サービスに関する顧客からの長期前受金が132,297千円増加したことが主な要因です。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より232,877千円増加して、7,398,735千円となりました。これは利益剰余金が320,991千円増加したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高に関し、前連結会計年度と比較して特記すべき事項について以下に述べます。

売上高のソフトバンクグループ内外区分による内訳

内外区分	平成22年3月期		平成23年3月期		増減 金額 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
ソフトバンクグループ外	22,558,562	80.1	22,806,187	77.0	247,625
ソフトバンクグループ内	5,615,894	19.9	6,808,511	23.0	1,192,617
合計	28,174,456	100.0	29,614,699	100.0	1,440,243

当連結会計年度のソフトバンクグループ会社向け売上高の全売上高に占める比率は、前連結会計年度より3.1ポイント上昇して23.0%となりました。これは、ヤフー㈱向けのネットワーク機器に関するシステム設計・構築案件が増加したことが主な要因であります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度より1.4ポイント上昇しましたが、セグメント別に比較しますと次のようになります。

セグメントの名称	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
イービジネスサービス事業	5.6%	5.1%	0.5ポイント
ソリューション事業	1.2%	3.3%	4.5ポイント
合計	3.0%	4.4%	1.4ポイント

イービジネスサービス事業

当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度より0.5ポイント低下して5.1%となりました。これは、当連結会計年度よりコンタクトセンターサービスをソリューション事業に移管したことに加え、新たに東アジア近隣国へのビジネス展開を図るための初期投資を実施したことによります。

ソリューション事業

当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度より4.5ポイント上昇して3.3%となりました。これは、前連結会計年度に発生した大型不採算案件による損失がなくなった上、コスト削減効果と売上増により稼働率が向上したことによります。

営業外収益／費用

営業外収益から費用を差し引いた純営業外損益は、前連結会計年度より243,654千円減少して155,885千円となりました。持分法による投資利益が減少し、持分法による投資損失が増加したことが主な要因であります。

特別利益／損失

特別利益から損失を差し引いた特別損益は、前連結会計年度より120,115千円増加して228,123千円となりました。これは主に投資有価証券評価損が減少したことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、上記の結果、前連結会計年度より323,443千円増加して904,899千円となりました。

法人税等

法人税等の金額は、税効果会計による調整額を加味後で、前連結会計年度より237,133千円増加して429,053千円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率は、前連結会計年度より上昇し47.4%となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、連結子会社の少数株主に帰属する損益ですが、前連結会計年度にM-SOLUTIONS(株)株式を追加取得し、連結子会社がすべて100%子会社となったため、当連結会計年度はなくなりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より99,394千円増加して475,845千円となりました。これにより、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の38円89銭から49円17銭へ増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては総額339,600千円の設備投資を実施いたしました。
その主な内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	資産区分	設備投資の内容	セグメント別取得金額(千円)
イービジネスサービス事業	工具、器具及び備品	EC販売システム新規開発に伴う機器の購入他	147,967
	ソフトウェア	EC販売システム新規開発他	
ソリューション事業	工具、器具及び備品	検証・保守運用業務に用いるネットワーク機器の購入他	130,518
	ソフトウェア	ASPサービスシステムのリニューアル開発他	
全社	建物	お茶の水オフィス 本社統合に伴う各種工事	61,114
	工具、器具及び備品	お茶の水オフィス 本社統合に伴う機器の購入他	
	ソフトウェア	基幹業務システムの更新他	
	合計		339,600

(注) 工具、器具及び備品およびソフトウェアの金額につきましては建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定を含めております。

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			工具、器具及び備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都新宿区)	イービジネスサービス事業、ソリューション事業	EC販売システム、コールセンター設備および販売・開発・管理業務施設	333,773	454,336	788,109	352 (128)
大阪支社 (大阪市北区)	ソリューション事業	販売施設	2,403	-	2,403	10 (-)
福岡支社 (福岡市博多区)	ソリューション事業	販売施設	1,242	2,013	3,255	11 (-)

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			工具、器具及び 備品(千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
M-SOLUTIONS(株)	ソリューション事業	販売・開発・ 管理業務施設	3,213	710	3,923	28 (4)

- (注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
 3 提出会社および国内子会社は土地の所有あるいは賃借をしていないため、記載を省略しております。
 4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

名称	数 (式)	リース期間	取得価額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
事務機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	2式	平成19年3月～平成25年1月	9,600	2,640

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設および改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)	資金調達方法
当社本社	東京都新宿区	イービジネスサービス 事業	ECフロントおよびバックオ フィスシステム能力増強	121,320	自己資金
当社本社	東京都新宿区	ソリューション事業	ASPサービスシステム開発	61,100	自己資金

- (注) 1 上記設備計画による完成後の増加能力については、当社グループの提供するサービスの性質上、測定することが困難でありますので、記載しておりません。
 2 上記設備投資計画の着手および完了予定年月日に関しては、流動的な要素が大きいため記載しておりません。
 3 上記設備投資予定金額は、本年度の当社計画による金額を記載しており、情勢に応じて見直しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却および売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,560,800
計	42,560,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,640,200	10,640,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式、 単元株式数 100株
計	10,640,200	10,640,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月17日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	699	699
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,900(注)1	69,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,944(注)2	1,944(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成23年7月31日まで	平成19年8月1日から 平成23年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,944(注)2 資本組入額 972	発行価格 1,944(注)2 資本組入額 972
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、特別決議時における新株発行予定数から、権利付与対象者の退職により、権利付与対象ではなくなった株式の数（平成23年3月31日現在においては22,800株38名分、平成23年5月31日現在においては22,800株38名分）を控除した残数を記載しております。
- (注) 2 権利付与日以降、株式の分割または併合を行った場合、および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・併合・新規発行による増加株式数}}$$

（株式併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権にかかる当社の義務が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注) 3

- 1 新株予約権者は、平成19年8月1日以降、権利の行使が可能となるものとし、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができる。ただし、以下の各区分における行使可能な新株予約権の個数が3の整数倍とならない場合は、その個数を3の整数倍となるまで切り上げる。
 - () 平成20年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の1を限度として権利行使することができる。
 - () 平成21年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の2を限度として権利行使することができる。
 - () 平成22年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の3を限度として権利行使することができる。
 - () 平成23年7月31日までは当初に付与された新株予約権のすべてについて権利行使することができる。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、10ヶ月以内に相続人が当社の定める相続手続きを完了した場合に本新株予約権を相続することができる。
- 3 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- 4 その他の条件については、当社第17期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	0	10,640	535	634,555	535	712,204

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他国内法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	22	43	26	6	4,585	4,705	-
所有株式数(単元)	-	5,361	521	54,237	7,547	56	38,639	106,361	4,100
所有株式数の割合(%)	-	5.04	0.49	50.99	7.10	0.05	36.33	100.0	-

(注) 自己株式961,775株は、「個人その他」欄に9,617単元および「単元未満株式の状況」欄に75株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	5,367,500	50.44
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	685,000	6.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	150,400	1.41
石川 憲和	東京都目黒区	120,000	1.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	114,900	1.07
山田 勝男	千葉県浦安市	60,000	0.56
金子 博昭	和歌山県和歌山市	50,000	0.46
真鳥 俊幸	福岡県福岡市南区	39,000	0.36
クリアストリームバンキングエスエー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	36,224	0.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	34,400	0.32
計	-	6,657,424	62.56

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式961,775株(9.03%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 961,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,674,400	96,744	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	10,640,200	-	-
総株主の議決権	-	96,744	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区西五軒町 13番1号	961,700	-	961,700	9.03
計	-	961,700	-	961,700	9.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(第7回ストックオプション制度)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月17日第17期定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月17日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役5名、子会社取締役4名(内完全子会社取締役1名)、当社従業員93名、および当社子会社従業員6名(内完全子会社従業員3名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	961,775	-	961,775	-

(注) 当期間の「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。また、フリーキャッシュフローは人材の育成、技術開発に投入するとともに既存事業の拡大や新規事業のための投資等に活用して企業価値を高めてまいります。株主配当につきましては、変化の激しい環境における業績の進展を確認し、また内部留保の充実などを勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に則り、当連結会計年度末につきましては、前連結会計年度末と同額の1株当たり16円00銭を普通配当として実施しました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応できる経営体質の強化とともに、業務提携を前提とした出資等に活用したいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月22日 定時株主総会決議	154,854	16.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,010	1,307	837	786	874
最低(円)	1,282	681	420	544	535

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	671	663	674	711	765	731
最低(円)	562	560	625	649	661	535

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	代表執行 役員	石川 憲和	昭和22年 1月4日生	昭和44年4月 富士写真フイルム株式会社(現富士フイルムホールディングス株式会社)入社 平成元年11月 ソフトバンク株式会社入社 経営企画部長 平成2年2月 同社取締役 総務人事部長 平成7年7月 同社常務取締役 ソフトウェア事業推進 部長兼出版事業部広告局長 平成9年6月 同社常務取締役 総務人事本部長兼情報 システム部長 平成10年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年5月 当社代表執行役員(現任)	(注)2	120
取締役	常務執行役員 管理本部長	志水 直樹	昭和28年 8月12日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みず ほフィナンシャルグループ)入行 平成15年6月 株式会社マキヤ取締役 経営管理部長 平成18年11月 当社入社 執行役員 財務経理部長兼広報 IR室長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社常務執行役員 管理本部長(現任)	(注)2	0.5
取締役	執行役員 情報システム ・セキュリティ部長 兼チーフPM オフィサー	桐 榮 誠一	昭和27年 7月23日生	昭和52年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年7月 当社入社 社長付部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年5月 当社執行役員 平成20年4月 当社執行役員 情報システム・セキュリ ティ部長(現任) 平成21年5月 MOVIDA SOLUTIONS株式会社 (現M-SOLUTIONS株式会社)代表取締役社 長(現任) 平成21年8月 当社執行役員 チーフPMオフィサー(現 任)	(注)2	-
取締役	執行役員 PM&HR担当	中澤 信一	昭和35年 9月1日生	昭和59年4月 株式会社CSK入社 平成6年6月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年8月 当社入社 平成15年5月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 当社執行役員 エンタープライズソ リューション事業部長 平成23年4月 当社執行役員 PM&HR担当(現任)	(注)2	13.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 eBizエンター プライズサー ビス事業部長	青木 克志	昭和38年 9月23日生	昭和59年4月 日本ナトロニクス株式会社入社 昭和61年5月 ユニバーサルテクノス株式会社(現株式 会社ユニバーサルエンターテインメン ト)入社 平成8年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年8月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社執行役員 eBizエンタープライズ サービス事業部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	執行役員 オンライン ビジネス 事業統括 兼Webビジネス サービス 事業部長	佐藤 光浩	昭和37年 9月16日生	昭和61年4月 アベソフトウェア株式会社(現アベイズ ム株式会社)入社 平成3年1月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年8月 当社入社 平成12年12月 当社執行役員 平成21年10月 当社執行役員 Webビジネスサービス事業 部長(現任) 平成22年4月 当社執行役員 オンラインビジネス事業 統括(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	3
取締役	執行役員 プラット フォーム事業 部長	丸山 耕市	昭和32年 2月6日生	昭和55年4月 株式会社タキザワ企業入社 平成2年6月 アイ・ティ・エス・ジャパン株式会社入 社 平成8年2月 ソフトバンク株式会社入社 平成15年9月 株式会社インデックス・ソリューション ズ(現株式会社ティックス)代表取締役 社長 平成18年10月 株式会社ブロードバンドタワー入社 執 行役員 平成19年8月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 平成21年10月 当社執行役員 プラットフォーム事業部 長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	4.9
常勤監査役	-	岩瀬 岑生	昭和11年 1月3日生	昭和34年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ コーポレート銀行)入行 昭和57年2月 同行長野支店長 昭和60年10月 同行千葉支店長 昭和63年5月 東京たばこ配送株式会社 (現TSネットワーク株式会社)に出向 平成10年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	佐野 光生	昭和31年 12月25日生	昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会計士共 同事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録 平成2年10月 ソフトバンク株式会社入社 平成7年12月 同社財務経理部経理部長 平成8年12月 ヤフー株式会社監査役(現任) 平成9年8月 当社監査役(現任) 平成11年6月 イー・トレード証券株式会社(現SBI証 券株式会社)取締役 平成12年6月 ソフトバンク株式会社常勤監査役(現 任) 平成13年3月 ネットカルチャー株式会社監査役(現 任) 平成16年9月 BBモバイル株式会社監査役(現任) 平成18年6月 モバイルテック株式会社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	後藤 芳光	昭和38年 2月15日生	昭和62年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入社 平成12年6月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年10月 同社財務部長(現任) 平成12年12月 当社監査役(現任) 平成15年6月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)監査役 平成17年12月 TVバンク株式会社取締役(現任) 平成18年3月 ボーダフォン株式会社(現ソフトバンクモバイル株式会社)取締役(現任) 平成21年6月 ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社取締役(現任)	(注)3	-
監査役	-	三木 雄信	昭和47年 11月30日生	平成7年4月 三菱地所株式会社入社 平成10年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年6月 同社社長室長 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成16年11月 ソフトバンクBB株式会社 コンシューマ営業統括 コンシューマ光サービス企画本部 本部長 平成18年5月 ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年10月 Movability株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年12月 トライオン株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社アドウェイズ取締役(現任) 平成20年3月 サイジニア株式会社取締役(現任) 平成22年1月 日本年金機構非常勤理事(現任)	(注)3	-
計						141.9

- (注) 1 監査役 岩瀬岑生、佐野光生、後藤芳光および三木雄信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、経営監視と業務執行の分離を促進するため執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役7名を含む12名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

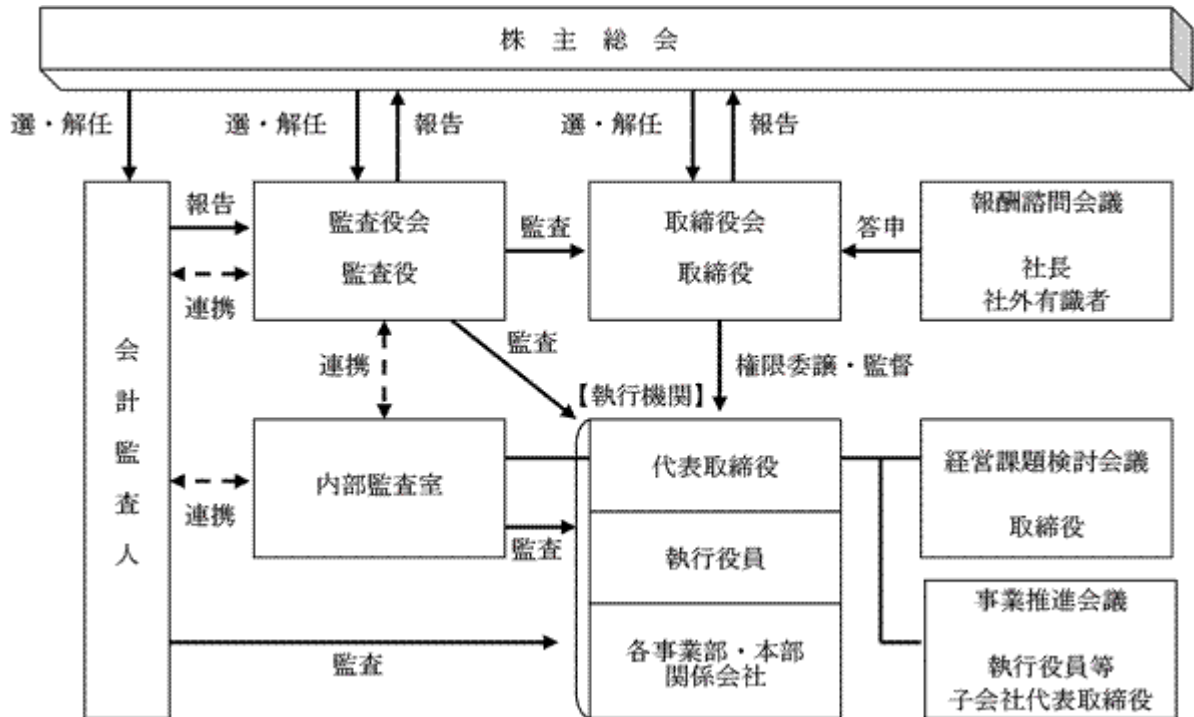
当社におけるコーポレート・ガバナンスとは、変化の激しい経営環境の中において、利益ある成長を達成していくために経営上の組織体制や仕組みを常に整備し、必要な施策をスピーディーに実施していくことであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

企業統治の体制の概要

当社は、会社法に基づき取締役会および監査役会を設置するとともに、執行役員制度を採用しており、現行の経営体制は、取締役7名、執行役員12名(うち取締役兼務者7名)、監査役4名であります(提出日平成23年6月22日現在)。当社の取締役は9名以内とすることおよび任期は1年とすることを定款で定めております。また、監査役は全員社外監査役であり、独立した視点から経営監視を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制において重要な役割を担うものとして、経営課題検討会議と事業推進会議が設置されております。経営課題検討会議は、代表取締役社長を除いた取締役で構成され、法令遵守や企業倫理などコンプライアンスの確保とコーポレート・ガバナンス上の問題点、長期的視点での経営課題等が審議されます。事業推進会議は、原則として毎月開催され、執行役員等と連結子会社の社長によって日常の事業活動における課題と事業戦略等が審議されます。また、連結子会社におきましては、当社執行役員等が取締役および監査役として経営課題等について検討するなど、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスについて理解と徹底をはかっております。さらに、報酬諮問会議は社外有識者を含めて構成され、取締役の報酬制度や水準について審議されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



企業統治の体制を採用する理由

技術、経営環境の変化の激しい業界において、当社は、当社業務に精通した取締役による迅速かつ的確な意思決定が重要と考え、社外取締役は選任していません。また、経営に関する機能を分担して、意思決定権限と責任の明確化および業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

なお、取締役会には、豊富な職務経験を有する社外監査役が常に出席して、適法性および妥当性の観点から意見を述べるとともに、監査役会としての意見をまとめて定期的に社長に対して提出しており、社外取締役に求められる役割を含めた経営監視機能を果たしております。

内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条第5項によって求められる株式会社の業務の適正を確保するための体制について、平成18年5月24日開催の取締役会において決議しました。またその後、かかる体制の見直しを毎年実施し体制の強化を進め、平成23年3月23日開催の取締役会において下記のとおり改訂を行っております。

ア．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「役職員コンプライアンス・コード」を基本指針として、取締役・社員に対するコンプライアンス研修等を通じたコンプライアンス意識の高揚とコンプライアンス関連諸規程に基づく職務の執行を徹底しております。また、「役職員コンプライアンス・コード」に基づき、反社会的勢力との一切の関わりを拒絶し、これらに対する毅然とした態度と適切な対処を図るため、各種の基本契約書への暴力団等の排除条項の盛り込み等社内的な整備に努めております。当社は、「内部監査規程」その他社内諸規程に基づき、定期的なモニタリングを実施し、取締役および社員の職務の執行に係る法令および定款の適合性を確保しております。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、株主総会議事録をはじめ、取締役会議事録、監査役会議事録、事業報告および計算書類等について、法令、定款および「文書保存管理規程」に基づき、所管部署によって管理しております。また、取締役の業務執行に係る文書等についても、法令および「文書保存管理規程」等に基づき、それぞれの所管部署によって保存、管理を行っており、取締役は、使用人に対して、その周知徹底を図っております。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、情報資産に係る機密保持、漏洩の防止、不正使用等のセキュリティについて、「機密管理規程」に基づき厳しい監視を行っております。また、情報セキュリティ活動を主導するため、情報セキュリティ対策会議を設置し、情報関連諸規程に基づく情報セキュリティ体制の整備や監査および教育を実施しております。さらに、内部統制の基本的な枠組みや遵守すべき法令・ルール等の理解を深め、企業リスクへの的確な対応を図るため、「危機管理規程」その他関連諸規程の整備や社内研修の実施による啓蒙を推進しております。また、「危機管理ガイドライン」を策定し、安否確認システムの導入等のリスク対応を図っております。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」において取締役会の任務と運営を明確にするとともに、決議・報告すべき事項を明記しております。また、「権限規程」によって、職務権限と意思決定の適正化を図り、効率的な運営体制を確保しております。また、経営環境の変化への機敏な対応と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。あわせて、経営責任の明確化と意思決定・業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

オ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「SBTグループ憲章」を定め、当社グループ会社（以下「グループ会社」）に共通する行動規範としております。また、グループ会社の経営の自主性を尊重しつつ、円滑な事業運営を図るため、「関係会社管理規程」を定め、主管部門を設置してグループ経営の一体性を図っております。グループ会社の経営については、毎月当社の取締役会で事業内容の報告と重要案件に係る審議が行われます。あわせて、「コンプライアンス組織・手続規程」や「フリー・アクセス・ライン」（ホットライン）の適用範囲を、当社グループ各社まで広げ、当社グループにおけるコンプライアンス実効性の確保に努めております。

カ．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在当社では、監査役職務を補助する組織や専属の社員を配置しておりませんが、必要に応じて、監査役との協議により、法務総務部、財務経理部等その都度専属の社員を指名するものとします。この場合、当該社員への指揮・命令は監査役が行います。また、監査役が行う監査業務は、基本的には期初に設定する年間監査計画に基づいて実施されます。内部監査室の作成する年間監査計画は監査役に報告され、必要があれば協議し調整されます。

キ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

財務経理部、法務総務部、内部監査室および情報システム・セキュリティ部は、業務執行において法令、定款に違反する事実、および会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、ただちに報告すること、また、取締役は上記報告義務について、その周知徹底を図ることにしております。また、取締役および社員は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、すみやかに報告いたします。さらに、監査役は、内部監査室から監査結果の報告を受け、追加監査や改善策の必要性を認識したときは、その指示を行うことができます。

ク．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査室および会計監査人から監査結果について報告を受けるとともに、監査の実施にあたっては、連携をとっております。監査役会は、会計監査人を監督し、取締役からの会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査結果については独自に報告を受けております。また、監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるとともに、監査役会としての勧告や報告を行います。

ケ．財務報告の適正性・信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性と信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を策定すると共に、内部統制委員会の設置・統括担当役員の任命等、内部統制を推進するための体制を整えております。さらに、金融商品取引法等の関連法令への適切な対応を図るため、財務報告に係る情報処理システム等を整備し、内部統制委員会を中心として、財務報告の信頼性の向上に取り組んでおります。

リスク管理体制の整備の状況

上記(1) 「ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

責任免除および責任限定契約の内容

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款第37条第2項ただし書きに基づき、1,000千円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

これらは、取締役および監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査および監査役監査の状況

ア．内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

社内業務監査を担う内部監査室には1名が所属し、「内部監査規程」に基づき、当社グループ内各部門の業務活動および諸制度の運用が適正に遂行されているか、また、業務の諸活動の管理が妥当かつ効率よく行われているかを検証・評価し、指導・助言・勧告を行っております。

また、監査役4名は、それぞれ取締役会に出席し意見を述べるほか、社内決裁書類を閲覧して業務の運営状況を把握するとともに、必要に応じて使用人に対して聞き取り調査を行っております。

なお、監査役佐野光生氏は、公認会計士の資格を有しており、他の監査役もそれぞれの職務経験により、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

イ．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、年度監査計画の立案時に監査役に意見を求めることとしており、また月次の監査結果についても監査役に報告のうえ、その後の活動について協議しております。

会計監査人は、四半期決算、通期決算の後、監査結果について監査役会に報告し、意見交換しております。また、監査役は監査計画に基づいて実施した監査について、必要に応じて会計監査人に報告しております。

その他、法務総務部や財務経理部等が、これらの監査に必要な協力を適宜行っております。

社外取締役および社外監査役

ア．社外取締役および社外監査役の員数ならびに当社との関係

当社に社外取締役はありません。また、当社の監査役4名は全員社外監査役であり、このうち岩瀬岑生氏および三木雄信氏と当社との関係において特に記載すべき事項はありません。その他の社外監査役と当社との関係は以下のとおりであります。

地位および氏名	兼職の状況	当社と兼職先の法人等との関係
監査役 佐野 光生	ソフトバンク株式会社 常勤監査役	親会社であり、短期資金貸付等の取引関係があります。
	ヤフー株式会社 監査役	会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であり、システム開発支援等の取引関係があります。
	BBモバイル株式会社 監査役	会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。
	モバイルテック株式会社 監査役	
	ネットカルチャー株式会社 監査役	
監査役 後藤 芳光	ソフトバンク株式会社 財務部長	親会社であり、短期資金貸付等の取引関係があります。
	ソフトバンクモバイル株式会社 取締役	会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であり、システム開発支援等の取引関係があります。
	TVバンク株式会社 取締役	
	ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社 取締役	会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であり、決済代行業務委託等の取引関係があります。

イ．社外取締役または社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割

上記(1) 「企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

ウ．社外取締役または社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

上記(1) 「企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

エ．社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

上記(1) 「イ．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

オ．社外取締役または社外監査役を選任していない場合に、それに代わる社内体制および当該体制を採用する理由

上記(1) 「企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はなく、当社は、同監査法人との間に、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の板谷宏之氏および瀬戸卓氏であり、共に当社の監査に関与している期間は7年以内であります。なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名です。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,552	62,432	9,120	8
社外役員	8,600	8,600	-	4

(注) 報酬等の限度額 取締役：年額 400,000千円
監査役：年額 40,000千円

イ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
73,674	7	使用人としての給与であります。

ウ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬につきましては、役員報酬規程に従い、各取締役の業績貢献度に基づき、報酬諮問会議の審議を経て、適正に決定しております。

監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 702,456千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式保有区分、の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社SJI	4,300	93,654	取引関係の開拓・維持
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	80,000	66,400	取引関係の開拓・維持
株式会社アクロディア	400	53,600	取引関係の開拓・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	80,000	65,200	取引関係の開拓・維持
株式会社SJI	4,300	60,974	取引関係の開拓・維持

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,500	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、期首に提示された監査計画に基づいて、監査内容を確認し、監査役との協議の上、過不足なき適正な報酬額を決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,581,176	4,065,127
受取手形及び売掛金	3,756,673	4,163,928
有価証券	200,000	496,835
商品	105,370	56,893
仕掛品	¹ 283,843	125,565
繰延税金資産	192,337	163,986
その他	460,921	518,811
貸倒引当金	1,795	18,455
流動資産合計	8,578,528	9,572,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	171,530	211,114
減価償却累計額	102,432	112,371
建物(純額)	69,097	98,743
工具、器具及び備品	1,042,813	1,146,313
減価償却累計額	687,205	805,681
工具、器具及び備品(純額)	355,608	340,632
建設仮勘定	43,985	3,049
有形固定資産合計	468,691	442,424
無形固定資産		
ソフトウェア	441,521	457,059
ソフトウェア仮勘定	70,402	34,687
その他	12,171	12,182
無形固定資産合計	524,095	503,929
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,138,309	² 1,821,001
長期貸付金	11,350	9,550
繰延税金資産	497,193	411,679
その他	542,272	585,999
貸倒引当金	31,387	9,550
投資その他の資産合計	3,157,737	2,818,681
固定資産合計	4,150,524	3,765,035
資産合計	12,729,052	13,337,728

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,484,574	4,027,584
リース債務	29,522	31,448
未払金	438,377	297,918
未払法人税等	335,498	84,934
賞与引当金	254,789	314,982
受注損失引当金	1 92,925	-
瑕疵補修引当金	-	6,225
その他	554,525	650,689
流動負債合計	5,190,211	5,413,783
固定負債		
リース債務	120,402	93,067
繰延税金負債	1,887	-
長期前受金	235,458	367,756
負ののれん	15,235	11,650
資産除去債務	-	52,735
固定負債合計	372,983	525,210
負債合計	5,563,194	5,938,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	6,519,075	6,840,066
自己株式	747,553	747,553
株主資本合計	7,118,282	7,439,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,625	11,704
為替換算調整勘定	11,049	52,242
その他の包括利益累計額合計	47,575	40,537
純資産合計	7,165,858	7,398,735
負債純資産合計	12,729,052	13,337,728

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	28,174,456	29,614,699
売上原価	¹ 25,637,678	26,720,128
売上総利益	2,536,777	2,894,570
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,694,850	^{2, 3} 1,605,661
営業利益	841,926	1,288,908
営業外収益		
受取利息	25,096	39,458
受取配当金	6,293	3,480
持分法による投資利益	66,944	-
雑収入	17,922	16,145
営業外収益合計	116,256	59,085
営業外費用		
支払利息	1,905	5,331
持分法による投資損失	-	188,898
投資事業組合理用損	11,491	18,781
貸倒引当金繰入額	14,954	1,911
雑損失	136	48
営業外費用合計	28,488	214,971
経常利益	929,695	1,133,023
特別利益		
固定資産売却益	^{4, 5} -	-
投資有価証券売却益	161,228	167,899
子会社株式売却益	6,130	-
事業譲渡益	19,695	-
貸倒引当金戻入額	2,539	2,011
その他	-	1,334
特別利益合計	189,600	171,245
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 142	⁵ 749
固定資産除却損	⁶ 2,432	⁶ 62,094
減損損失	-	20,614
投資有価証券売却損	10,046	18,322
投資有価証券評価損	427,361	228,995
固定資産臨時償却費	61,248	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47,274
その他	36,608	21,318
特別損失合計	537,839	399,369
税金等調整前当期純利益	581,456	904,899
法人税、住民税及び事業税	385,201	290,428
法人税等調整額	193,282	138,625
法人税等合計	191,919	429,053
少数株主損益調整前当期純利益	-	475,845
少数株主利益	13,085	-
当期純利益	376,451	475,845

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	46,921
為替換算調整勘定	-	41,192
その他の包括利益合計	-	⁸ 88,113
包括利益	-	⁷ 387,732

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	634,555	634,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	634,555	634,555
資本剰余金		
前期末残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	712,204	712,204
利益剰余金		
前期末残高	6,297,525	6,519,075
当期変動額		
剰余金の配当	154,901	154,854
当期純利益	376,451	475,845
当期変動額合計	221,549	320,991
当期末残高	6,519,075	6,840,066
自己株式		
前期末残高	745,910	747,553
当期変動額		
自己株式の取得	1,642	-
当期変動額合計	1,642	-
当期末残高	747,553	747,553
株主資本合計		
前期末残高	6,898,375	7,118,282
当期変動額		
剰余金の配当	154,901	154,854
当期純利益	376,451	475,845
自己株式の取得	1,642	-
当期変動額合計	219,907	320,991
当期末残高	7,118,282	7,439,273

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	712	58,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,912	46,921
当期変動額合計	57,912	46,921
当期末残高	58,625	11,704
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,211	11,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,261	41,192
当期変動額合計	20,261	41,192
当期末残高	11,049	52,242
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,924	47,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,651	88,113
当期変動額合計	37,651	88,113
当期末残高	47,575	40,537
少数株主持分		
前期末残高	62,088	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,088	-
当期変動額合計	62,088	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	6,970,387	7,165,858
当期変動額		
剰余金の配当	154,901	154,854
当期純利益	376,451	475,845
自己株式の取得	1,642	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,436	88,113
当期変動額合計	195,470	232,877
当期末残高	7,165,858	7,398,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	581,456	904,899
減価償却費	339,876	303,689
減損損失	-	20,614
のれん償却額	6,786	-
負ののれん償却額	-	3,584
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,683	3,377
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,156	60,192
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,000	-
受注損失引当金の増減額（ は減少）	92,925	92,925
瑕疵補修引当金の増減額（ は減少）	22,141	6,225
有形固定資産除却損	2,383	3,237
無形固定資産除却損	48	58,856
受取利息及び受取配当金	31,389	42,939
支払利息	1,905	5,331
持分法による投資損益（ は益）	66,944	188,898
投資事業組合運用損益（ は益）	11,491	18,781
投資有価証券売却損益（ は益）	151,182	149,576
投資有価証券評価損益（ は益）	427,361	228,995
事業譲渡損益（ は益）	19,695	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47,274
子会社株式売却損益（ は益）	6,130	-
売上債権の増減額（ は増加）	32,853	407,254
たな卸資産の増減額（ は増加）	46,112	206,013
営業債権の増減額（ は増加）	5,388	192,886
仕入債務の増減額（ は減少）	49,803	543,010
未払消費税等の増減額（ は減少）	48,178	12,848
営業債務の増減額（ は減少）	6,209	123,113
その他	4,334	22,626
小計	1,113,261	1,862,065
利息及び配当金の受取額	30,822	151,783
利息の支払額	1,905	5,331
法人税等の支払額	340,504	537,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,674	1,470,940

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1 249,435	1 216,045
有形固定資産の売却による収入	567	-
無形固定資産の取得による支出	1 231,365	1 169,879
有価証券の取得による支出	200,000	493,897
有価証券の償還による収入	-	400,000
投資有価証券の取得による支出	116,650	590,258
投資有価証券の売却による収入	404,522	415,259
事業譲渡による収入	20,500	-
子会社株式の取得による支出	74,760	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	31,244	-
貸付金の回収による収入	1,799	1,800
差入保証金の差入による支出	249	8,684
差入保証金の回収による収入	5,986	71,226
資産除去債務の履行に係る支出額	-	16,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,840	607,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	600,000
短期借入金の返済による支出	-	600,000
自己株式の取得による支出	1,658	-
配当金の支払額	155,568	155,026
新規取得設備のリース化による収入	1 157,144	1 4,519
リース債務の返済による支出	7,219	29,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,302	180,434
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	386,531	683,047
現金及び現金同等物の期首残高	3,194,645	3,581,176
現金及び現金同等物の期末残高	2 3,581,176	2 4,264,224

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 M-SOLUTIONS(株) イー・コマース・テクノロジー(株) イーシー・アーキテクト(株) セキュアイーサ・マーケティング(株) モバイルインターフェイス(株)</p> <p>MOVIDA SOLUTIONS(株)については、当連結会計年度において商号変更し、M-SOLUTIONS(株)となりました。また、MOVIDA EDUTAINMENT(株)およびMOVIDA SPORTS(株)については、当連結会計年度においてそれぞれ清算が終了、全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 M-SOLUTIONS(株) モバイルインターフェイス(株)</p> <p>イー・コマース・テクノロジー(株)は、当連結会計年度において当社と合併したため、イーシー・アーキテクト(株)は、当連結会計年度において清算が終了したため、セキュアイーサ・マーケティング(株)は、現在清算中のため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)イーツ 科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>安徽科大恒星電子商務技術有限公司については、当連結会計年度において商号変更し、科大恒星電子商務技術有限公司となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称 なし</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>(株)イーツは、当連結会計年度において保有していた全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 関係会社株式 同左 (ロ) 満期保有目的の債券 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	<p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>□ たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(一部については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年~15年 工具、器具及び備品 4年~15年</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>□ たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 従来、未払役員賞与については、「役員賞与引当金」と表示しておりましたが、当連結会計年度末において役員に対する賞与支給総額が確定することとなったため、当連結会計年度から「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>ニ 受注損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の、仕掛品残高を上回る当該見積り額を計上しております。</p> <p>ホ</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ</p> <p>ニ</p> <p>ホ 瑕疵補修引当金 受注契約案件において将来の瑕疵担保責任に備えるため、個別に瑕疵補修費用の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益および費用の計上基準	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>
(5) のれんの償却方法および償却期間		<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ5,075千円減少し、税金等調整前当期純利益は52,350千円減少しております。
	(「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 「差入保証金」は当連結会計年度において資産の総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「差入保証金」は358,535千円であります。 2. 「預り金」は当連結会計年度において負債および純資産の総額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「預り金」は24,505千円であります。	
(連結損益計算書) 1. 「自己株式取得費用」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下のため、営業外費用の「雑損失」に含めております。なお、当連結会計年度の「自己株式取得費用」は16千円であります。	(連結損益及び包括利益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、92,925千円であります。	1.
2. 投資有価証券に含まれる関係会社株式 投資有価証券のうち712,303千円は関連会社に係るものであります。	2. 投資有価証券に含まれる関係会社株式 投資有価証券のうち160,110千円は関連会社に係るものであります。
3. 当社は、ソフトバンク(株)と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は以下のとおりです。 貸付限度額 2,500,000千円 当期末貸付残高 - 千円 貸付未実行残高(差引額) 2,500,000千円 なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。	3. 同左

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 92,925千円	1.
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。 給与手当 614,907千円 賞与引当金繰入額 64,413千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。 給与手当 598,954千円 賞与引当金繰入額 86,429千円
3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 18,276千円	3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 17,897千円
4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 5千円	4.
5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 142千円	5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 749千円
6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,383千円 ソフトウェア 48千円	6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,483千円 工具、器具及び備品 1,754千円 ソフトウェア 56,089千円 ソフトウェア仮勘定 2,767千円
7.	7. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 414,102千円 少数株主に係る包括利益 30,595千円 計 444,698千円
8.	8. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 75,423千円 為替換算調整勘定 20,261千円 計 55,161千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,640,200	-	-	10,640,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	958,866	2,909	-	961,775

(注) 自己株式の株式数の増加2,909株は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加2,800株、買取請求による増加109株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	154,901	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	154,854	利益剰余金	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,640,200	-	-	10,640,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	961,775	-	-	961,775

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	154,854	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,854	利益剰余金	16.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示</p> <p>ファイナンス・リースによる情報設備の取得について、設備の性質上、購入、組立、設置、検収の後にリース会社へセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しております。</p> <p>この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
<p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,581,176千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,581,176千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,581,176千円	現金及び現金同等物期末残高	3,581,176千円	<p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,065,127千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">496,835千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">297,738千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,264,224千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,065,127千円	有価証券勘定	496,835千円	償還期間が3ヶ月を超える債券	297,738千円	現金及び現金同等物期末残高	4,264,224千円
現金及び預金勘定	3,581,176千円												
現金及び現金同等物期末残高	3,581,176千円												
現金及び預金勘定	4,065,127千円												
有価証券勘定	496,835千円												
償還期間が3ヶ月を超える債券	297,738千円												
現金及び現金同等物期末残高	4,264,224千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ソリューション事業における情報設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,600</td> <td style="text-align: center;">5,040</td> <td style="text-align: center;">4,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,682千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,222千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,639千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,600	5,040	4,560	1年内	1,946千円	1年超	2,735千円	合計	4,682千円	支払リース料	3,524千円	減価償却費相当額	3,222千円	支払利息相当額	134千円	1年内	9,464千円	1年超	1,174千円	合計	10,639千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,600</td> <td style="text-align: center;">6,960</td> <td style="text-align: center;">2,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,735千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,920千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,157千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,600	6,960	2,640	1年内	1,903千円	1年超	832千円	合計	2,735千円	支払リース料	2,025千円	減価償却費相当額	1,920千円	支払利息相当額	78千円	1年内	3,713千円	1年超	4,443千円	合計	8,157千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	9,600	5,040	4,560																																																		
1年内	1,946千円																																																				
1年超	2,735千円																																																				
合計	4,682千円																																																				
支払リース料	3,524千円																																																				
減価償却費相当額	3,222千円																																																				
支払利息相当額	134千円																																																				
1年内	9,464千円																																																				
1年超	1,174千円																																																				
合計	10,639千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	9,600	6,960	2,640																																																		
1年内	1,903千円																																																				
1年超	832千円																																																				
合計	2,735千円																																																				
支払リース料	2,025千円																																																				
減価償却費相当額	1,920千円																																																				
支払利息相当額	78千円																																																				
1年内	3,713千円																																																				
1年超	4,443千円																																																				
合計	8,157千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余裕資金については、短期的な預金のほか、ソフトバンクグループ全体の資金効率向上のため、親会社への貸付金として資金運用しております。また、短期的な運転資金需要が発生した場合、銀行借入によって資金調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客信用リスクに関しては、社内の販売管理規程に従い取引先ごとの期日管理、および残高管理を日常的に行うほか、主要な取引先の信用状況を每期把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日ですが、一部外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されております。為替変動リスクについては、金額的重要性が低いため、リスクを受容しております。

有価証券および投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関する株式と満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、定期的に把握された時価や発行体の財務状況が取締役に報告されております。満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件による場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券は、次表に含めておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,581,176	3,581,176	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,756,673 1,795		
受取手形及び売掛金(純額)	3,754,878	3,754,878	-
(3) 有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券	200,000	198,794	1,206
その他有価証券	244,624	244,624	-
資産計	7,780,679	7,779,473	1,206
(4) 買掛金	3,484,574	3,484,574	-
(5) リース債務(流動)	29,522	29,522	-
(6) 未払金	438,377	438,377	-
(7) 未払法人税等	335,498	335,498	-
(8) リース債務(固定)	120,402	114,415	5,986
負債計	4,408,373	4,402,387	5,986

1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)買掛金、(5)リース債務（流動）、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)リース債務（固定）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,519,789
組合出資金	373,895
合計	1,893,685

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券および投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	3,581,176	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,756,673	-	-	-	-	-
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券	200,000	-	-	-	-	-
合計	7,537,850	-	-	-	-	-

(注) 4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余裕資金については、短期的な運用は預金のほか、ソフトバンクグループ全体の資金効率向上のため、親会社への貸付金として運用しております。また、一部を中期運用として確定利付債券の購入に充てております。短期的な運転資金需要が発生した場合には、銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客信用リスクに関しては、社内の販売管理規程に従い請求書単位での入金期日管理、および残高管理を日常的に行うほか、主要な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

有価証券および投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関する株式、他の組合員との協業関係を促進するための組合出資、または確定利付債券であり、株式・組合出資については、市場価格の変動リスクに、確定利付債券については、発行体の信用リスクに晒されております。株式・組合出資については、時価や発行体の財務状況が定期的に取締役会に報告されており、確定利付債券については、投資対象を資金運用管理規程に従い、原則として投資適格の格付を有するものに限定しております。例外的に低格付の債券に投資する際には、その都度、取締役会の決議を得るようにしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券は、次表に含めておりません。（（注）2参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,065,127	4,065,127	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	4,163,928 1,589		
受取手形及び売掛金(純額)	4,162,339	4,162,339	-
(3) 有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券	496,835	497,364	528
その他有価証券	730,826	730,826	-
資産計	9,455,128	9,455,657	528
(4) 買掛金	4,027,584	4,027,584	-
(5) リース債務(流動)	31,448	31,448	-
(6) 未払金	297,918	297,918	-
(7) 未払法人税等	84,934	84,934	-
(8) リース債務(固定)	93,067	89,982	3,085
負債計	4,534,953	4,531,867	3,085

1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)買掛金、(5)リース債務（流動）、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)リース債務（固定）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	738,593
組合出資金	351,582
合計	1,090,175

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券および投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	4,065,127	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,163,928	-	-	-	-	-
有価証券および投資有価証券						
満期保有目的の債券	500,000	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	300,000	100,000	-	-	200,000
合計	8,729,056	300,000	100,000	-	-	200,000

(注) 4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,000	198,794	1,206
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,000	198,794	1,206
合計		200,000	198,794	1,206

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,624	145,674	98,949
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	244,624	145,674	98,949
合計		244,624	145,674	98,949

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,519,789千円)および組合出資金(連結貸借対照表計上額 373,895千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	428,745	161,228	10,046
(2) その他	-	-	-
合計	428,745	161,228	10,046

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について427,361千円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	97,729	98,707	977
	(3) その他	-	-	-
	小計	97,729	98,707	977
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	399,106	398,657	449
	(3) その他	-	-	-
	小計	399,106	398,657	449
合計		496,835	497,364	528

2. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,174	87,392	38,781
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	298,890	297,359	1,530
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	425,064	384,752	40,311
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,772	26,481	7,709
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	286,990	294,568	7,578
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	305,762	321,050	15,288
合計		730,826	705,802	25,023

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 738,593千円）および組合出資金（連結貸借対照表計上額 351,582千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	22,017	8,532	18,322
(2) その他	-	-	-
合計	22,017	8,532	18,322

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について228,995千円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>当社および連結子会社は確定拠出年金制度および中小企業退職金共済制度によっておりますが、その他に当社および一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>127,937百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>155,636百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,699百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <table> <tr> <td>差引額の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td>19,342百万円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td>19,539百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度不足金</td> <td>27,896百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,699百万円</td> </tr> </table> <p>本年度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>(注) 上記は、入手可能な直近時点の情報を記載しております。</p>	年金資産の額	127,937百万円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636百万円	差引額	27,699百万円	差引額の内訳		資産評価調整加算額	19,342百万円	別途積立金	19,539百万円	当年度不足金	27,896百万円	差引額	27,699百万円	<p>当社および連結子会社は確定拠出年金制度によっておりますが、その他に当社および一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>161,054百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>159,998百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,055百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <table> <tr> <td>差引額の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産評価調整額</td> <td>13,927百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越不足金</td> <td>8,356百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td>23,339百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,055百万円</td> </tr> </table> <p>本年度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>(注) 上記は、入手可能な直近時点の情報を記載しております。</p>	年金資産の額	161,054百万円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998百万円	差引額	1,055百万円	差引額の内訳		資産評価調整額	13,927百万円	繰越不足金	8,356百万円	当年度剰余金	23,339百万円	差引額	1,055百万円
年金資産の額	127,937百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	155,636百万円																																
差引額	27,699百万円																																
差引額の内訳																																	
資産評価調整加算額	19,342百万円																																
別途積立金	19,539百万円																																
当年度不足金	27,896百万円																																
差引額	27,699百万円																																
年金資産の額	161,054百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	159,998百万円																																
差引額	1,055百万円																																
差引額の内訳																																	
資産評価調整額	13,927百万円																																
繰越不足金	8,356百万円																																
当年度剰余金	23,339百万円																																
差引額	1,055百万円																																

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	-	-
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
小計(千円)	-	-
(5) 総合設立の厚生年金基金への拠出額(千円)	77,146	60,590
(6) 中小企業退職金共済への掛金支払額(千円)	1,482	-
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	52,409	48,304
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	-	-
計(千円)	131,037	108,895

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 決議年月日	提出会社 平成15年6月20日	提出会社 平成16年6月18日
付与対象者の区分および人数	当社取締役5名 子会社取締役3名 当社従業員73名 子会社従業員5名	当社取締役7名 子会社取締役7名 当社従業員98名 子会社従業員9名
株式の種類および付与数	普通株式 100,000株	普通株式 99,200株
付与日	平成15年8月13日	平成16年8月5日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成21年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成22年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	平成15年8月13日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成20年8月1日であります。	平成16年8月5日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成21年8月1日であります。
権利行使期間	平成17年8月1日から 平成21年7月31日まで	平成18年8月1日から 平成22年7月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分および人数	当社取締役5名 子会社取締役4名 当社従業員93名 子会社従業員6名
株式の種類および付与数	普通株式 92,700株
付与日	平成17年8月3日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成23年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	平成17年8月3日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成22年8月1日であります。
権利行使期間	平成19年8月1日から 平成23年7月31日まで

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
権利確定前			
期首(株)	-	11,900	29,000
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	600	1,500
権利確定(株)	-	11,300	16,300
未確定残(株)	-	-	11,200
権利確定後			
期首(株)	83,300	65,100	45,600
権利確定(株)	-	11,300	16,300
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	83,300	3,000	2,300
未行使残(株)	-	73,400	59,600

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
権利行使価格(円)	1,785	2,670	1,944
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 決議年月日	提出会社 平成16年6月18日	提出会社 平成17年6月17日
付与対象者の区分および人数	当社取締役7名 子会社取締役7名 当社従業員98名 子会社従業員9名	当社取締役5名 子会社取締役4名 当社従業員93名 子会社従業員6名
株式の種類および付与数	普通株式 99,200株	普通株式 92,700株
付与日	平成16年8月5日	平成17年8月3日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成22年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成23年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	平成16年8月5日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成21年8月1日であります。	平成17年8月3日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成22年8月1日であります。
権利行使期間	平成18年8月1日から 平成22年7月31日まで	平成19年8月1日から 平成23年7月31日まで

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
権利確定前		
期首(株)	-	11,200
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	11,200
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	73,400	59,600
権利確定(株)	-	11,200
権利行使(株)	-	-
失効(株)	73,400	900
未行使残(株)	-	69,900

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
権利行使価格(円)	2,670	1,944
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	賞与引当金
94,559	115,748
未払事業税	未払事業税
27,704	11,744
未払事業所税	未払事業所税
3,915	3,812
貸倒引当金	貸倒引当金
1,582	1,034
未払社会保険料	未払社会保険料
10,829	14,104
受注損失引当金	その他
38,089	20,201
たな卸資産評価損	
24,355	
その他	
9,260	
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
210,297	166,644
評価性引当額	評価性引当額
17,959	2,657
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
192,337	163,986
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(固定)
未収還付税金	子会社繰越欠損金
229	50,548
繰延税金負債(流動)小計	投資有価証券評価損否認
229	390,313
評価性引当額	減価償却超過額
229	13,461
繰延税金負債(流動)合計	資産除去債務
-	21,458
繰延税金資産(流動)の純額	その他有価証券評価差額
192,337	6,325
繰延税金資産(固定)	その他
子会社繰越欠損金	5,922
85,999	
投資有価証券評価損否認	繰延税金資産(固定)小計
495,560	488,029
減価償却超過額	評価性引当額
22,383	53,790
その他	繰延税金資産(固定)合計
17,763	434,238
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金負債(固定)
621,706	その他有価証券評価差額金
評価性引当額	16,402
86,076	その他
繰延税金資産(固定)合計	6,156
535,630	繰延税金負債(固定)合計
繰延税金負債(固定)	22,559
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産(固定)の純額
40,323	411,679
繰延税金負債(固定)合計	
40,323	
繰延税金資産(固定)の純額	
495,306	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
関係会社株式評価損	持分法による投資損失
5.7	8.5
持分法による投資利益	評価性引当額
4.7	3.4
評価性引当額	税務上の繰越欠損金の利用
1.8	2.4
交際費等の永久損金不算入項目	関連会社株式売却に係る調整
1.6	1.8
住民税均等割等	交際費等の永久損金不算入項目
1.5	1.0
連結子会社株式売却に係る調整	住民税均等割等
1.5	0.8
その他	その他
0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
33.0	47.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるイー・コマース・テクノロジー(株)のECシステム構築・開発・運用事業

事業の内容 主としてECおよびBtoBを対象としたシステム設計・開発・運用サービスを行っております。

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

ソフトバンク・テクノロジー(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

イー・コマース・テクノロジー(株)は、ECシステムの構築・開発・運用の事業を展開してまいりました。また一方、当社におきましても、ECのプロデュース&コンサルティング、ECのプラットフォームサービスの事業を行っており、この分野(「Online Business Solution & Service事業」)は、主力事業分野と位置付けております。そこで、この分野のさらなる競争力強化に向け、機動的かつ効率的な組織運営を行うことで、「Online Business Solution & Service事業」のシナジーを追求することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.795%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	63,229千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,053
時の経過による調整額	1,196
資産除去債務の履行による減少額	14,744
期末残高	52,735

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	イービジネス サービス事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,208,544	10,965,912	28,174,456	-	28,174,456
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	17,208,544	10,965,912	28,174,456	-	28,174,456
営業費用	16,240,404	11,092,124	27,332,529	-	27,332,529
営業利益または営業損失()	968,139	126,212	841,926	-	841,926
・資産、減価償却費および 資本的支出					
資産	2,001,678	3,914,592	5,916,271	6,812,781	12,729,052
減価償却費	99,868	199,069	298,938	40,938	339,876
資本的支出	122,670	344,481	467,152	8,010	475,163

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供する商品・製品およびサービスの類似性に従って区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス

事業区分	主要な商品・製品およびサービス
イービジネスサービス事業	ECサイトを利用したソフトウェア、PC関連商品の販売、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス業務、決済・回収代行サービス業務、およびPC他の製品および種々のサービスに対するテクニカルサポート業務
ソリューション事業	業務システム、セキュリティシステム、ネットワークインフラシステム等のコンサルティング、設計・構築から運用・監視・保守サービス、モバイルアプリケーションシステムの開発・構築・運用サービスの提供

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,995,202千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にも記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イービジネスサービス事業」は、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービスの提供を行っております。「ソリューション事業」は、サーバ・ストレージ、セキュリティシステム、ネットワーク等のインフラインテグレーション事業、モバイルを加えたOnline Business Solution & Serviceをはじめとするクラウドサービス事業、セキュアにクラウドサービスを利用するためのアクセスサービス事業を行っております。

なお、コンタクトセンターサービスにつきましては、前期の事業の種類別セグメント情報ではイービジネスサービス事業に含まれておりましたが、当期よりソリューション事業に含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	イービジネスサービス事業	ソリューション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,826,462	12,788,237	29,614,699		29,614,699
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	16,826,462	12,788,237	29,614,699		29,614,699
セグメント利益	866,142	422,765	1,288,908		1,288,908
その他の項目					
減価償却費	85,297	169,951	255,249	48,440	303,689
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額	147,967	130,518	278,486	61,114	339,600

(注) 1. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額61,114千円は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	イービジネスサービス 事業	ソリューション事業	合計
減損損失		20,614	20,614

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	イービジネスサービス 事業	ソリューション事業	合計
当期償却額		3,584	3,584
当期末残高		11,650	11,650

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
親会社	ソフトバンク株式会社	東京都港区	188,750	持株会社	被所有 直接 55.4

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資金の貸付および業務受託 兼任1名	資金の貸付	1,415,342	-	-
	利息の受取	23,196		

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金貸付の取引金額は、期中平均残高を表示しております。
2. 貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。当連結会計年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	120,301	ADSL事業、FTTH事業、 コンテンツサービス 事業、流通事業等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の仕入・販売、業務受託	商品の販売およびシステム開発・技術支援等	1,705,910	売掛金	331,710
	商品等仕入	1,254,284	買掛金	276,034
	役務提供案件の資材等購入	343,791		

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,521	インターネット上の 広告事業、イコマー ス事業、会員サービス 事業等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の販売・業務受託 兼任1名	商品の販売およびシ ステム開発・技術支 援等	1,827,135	売掛金	421,375

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ソフトバンク・ペイメン ト・サービス株式会社	東京都港区	450	決済代行サービス、集 金代行および企業の 計算事務代行、情報・ システム提供サービ ス等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の販売・業務受託	商品の販売およびシ ステム開発・技術支 援等	645,299	売掛金	1,482,465

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 業務受託等につきましては、役務提供に対する費用を勘案した上で、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 商品等の販売および仕入につきましては、個別案件ごとに検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社 東京証券取引所に上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
親会社	ソフトバンク株式会社	東京都港区	188,775	持株会社	被所有 直接 55.4

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資金の貸付および業務受託 兼任1名	資金の貸付	2,074,520	-	-
	利息の受取	21,009		

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金貸付の取引金額は、期中平均残高を表示しております。
2. 貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。当連結会計年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	100,000	ADSL事業、FTTH事業、 コンテンツサービス 事業、流通事業等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の仕入・販売、業務受託	商品の販売およびシステム開発・技術支援等	1,892,810	売掛金	471,611
			前受金	147,461
	商品等仕入	1,105,653	買掛金	353,758
	役務提供案件の資材等購入	365,871		

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,925	インターネット上の 広告事業、イコマー ス事業、会員サービス 事業等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の販売・業務受託 兼任1名	商品の販売およびシ ステム開発・技術支 援等	2,300,330	売掛金	699,545

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ソフトバンク・ペイメン ト・サービス株式会社	東京都港区	450	決済代行サービス、集 金代行および企業の 計算事務代行、情報・ システム提供サービ ス等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の販売・業務受託 兼任1名	商品の販売およびシ ステム開発・技術支 援等	733,557	売掛金	1,561,945

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 業務受託等につきましては、役務提供に対する費用を勘案した上で、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 商品等の販売および仕入につきましては、個別案件ごとに検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社 東京証券取引所に上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	740円40銭	1株当たり純資産額	764円46銭
1株当たり当期純利益金額	38円89銭	1株当たり当期純利益金額	49円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	376,451	475,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	376,451	475,845
期中平均株式数(株)	9,678,855	9,678,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 144,200株	新株予約権 1種類 69,900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	29,522	31,448	3.5	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,402	93,067	3.5	平成24年～27年
合計	149,924	124,516	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	32,556	33,715	26,310	484

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	6,906,374	7,037,817	7,307,458	8,363,049
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	138,000	232,275	411,681	122,941
四半期純利益金額または四半期純損失金額 (千円)	103,262	125,736	257,474	10,627
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損失金額 (円)	10.67	12.99	26.60	1.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,240,602	3,972,748
受取手形	4,802	3,591
売掛金	1 3,695,475	1 4,087,642
有価証券	200,000	496,835
商品	105,370	56,893
仕掛品	2 272,919	104,225
前払費用	1 342,767	1 391,681
繰延税金資産	188,746	150,997
未収入金	108,773	114,979
その他	9,192	11,083
貸倒引当金	1,582	18,455
流動資産合計	8,167,066	9,372,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	170,830	211,114
減価償却累計額	102,374	112,371
建物(純額)	68,456	98,743
工具、器具及び備品	1,020,059	1,131,209
減価償却累計額	671,461	793,791
工具、器具及び備品(純額)	348,598	337,418
建設仮勘定	43,985	3,049
有形固定資産合計	461,040	439,211
無形固定資産		
ソフトウェア	439,173	456,349
ソフトウェア仮勘定	70,402	34,687
その他	11,992	12,003
無形固定資産合計	521,568	503,040
投資その他の資産		
投資有価証券	1,392,835	1,639,919
関係会社株式	817,307	338,612
長期貸付金	11,350	9,550
長期前払費用	160,361	301,606
繰延税金資産	493,869	428,605
差入保証金	358,535	284,392
その他	18,292	-
貸倒引当金	26,304	9,550
投資その他の資産合計	3,226,246	2,993,136
固定資産合計	4,208,854	3,935,389
資産合計	12,375,921	13,307,612

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,514,455	1 4,020,713
リース債務	29,522	31,448
未払金	1 440,997	1 296,679
未払費用	22,503	21,889
未払法人税等	330,860	84,574
前受金	1 458,222	1 553,392
預り金	21,854	17,719
賞与引当金	233,224	301,188
受注損失引当金	2 72,435	-
瑕疵補修引当金	-	6,225
その他	42,961	54,855
流動負債合計	5,167,036	5,388,684
固定負債		
リース債務	120,402	93,067
長期前受金	235,458	367,756
資産除去債務	-	52,735
固定負債合計	355,860	513,559
負債合計	5,522,897	5,902,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金		
資本準備金	712,204	712,204
資本剰余金合計	712,204	712,204
利益剰余金		
利益準備金	5,935	5,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,191,857	6,780,812
利益剰余金合計	6,197,792	6,786,747
自己株式	747,553	747,553
株主資本合計	6,796,998	7,385,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,024	19,414
評価・換算差額等合計	56,024	19,414
純資産合計	6,853,023	7,405,368
負債純資産合計	12,375,921	13,307,612

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 19,393,902	1 20,341,661
サービス売上高	1 8,279,032	1 8,866,292
売上高合計	27,672,935	29,207,953
売上原価		
商品期首たな卸高	111,877	105,370
当期商品仕入高	16,647,300	17,590,380
合計	16,759,177	17,695,750
商品期末たな卸高	105,370	56,893
商品売上原価	1 16,653,807	1 17,638,857
サービス売上原価	1 8,542,111	1 8,752,718
売上原価合計	2 25,195,919	26,391,575
売上総利益	2,477,016	2,816,378
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 1,597,300	1, 3, 4 1,577,194
営業利益	879,715	1,239,184
営業外収益		
受取利息	25,494	39,418
受取配当金	20,006	120,010
雑収入	11,864	12,040
営業外収益合計	1 57,366	1 171,469
営業外費用		
支払利息	3,794	5,798
投資事業組合運用損	11,491	18,781
貸倒引当金繰入額	14,954	1,911
雑損失	33	2
営業外費用合計	30,274	26,493
経常利益	906,807	1,384,159
特別利益		
投資有価証券売却益	116,568	208,410
貸倒引当金戻入額	2,146	2,011
その他	-	15,427
特別利益合計	118,714	225,850
特別損失		
固定資産除却損	-	5 61,966
投資有価証券売却損	10,046	18,322
投資有価証券評価損	500,618	270,591
固定資産臨時償却費	61,248	-
減損損失	-	20,614
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47,274
その他	18,970	26,918
特別損失合計	590,884	445,689
税引前当期純利益	434,637	1,164,321
法人税、住民税及び事業税	377,066	289,722
法人税等調整額	192,559	130,789
法人税等合計	184,506	420,511
当期純利益	250,131	743,809

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,562,295	30.0	2,501,279	29.2
外注費		3,182,942	37.3	3,899,467	45.5
経費		2,796,436	32.7	2,161,962	25.3
当期総サービス費用		8,541,674	100.0	8,562,709	100.0
期首仕掛品たな卸高		208,424		272,919	
合計		8,750,099		8,835,629	
合併による受入高				15,090	
期末仕掛品たな卸高		272,919		104,225	
再計		8,477,179		8,746,493	
受注損失引当金繰入額		72,435			
瑕疵補修引当金繰入額				6,225	
瑕疵補修引当金戻入額		7,502			
サービス売上原価		8,542,111		8,752,718	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>原価計算の方法</p> <p>サービスに関する原価計算は、プロジェクト別の実際個別原価計算によっております。なお、一部の科目につきましては予定原価を使用し、原価差額は、期末に調整計算をしております。</p> <p>1 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ハードウェア購入費用</td> <td>782,073千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>603,356千円</td> </tr> <tr> <td>決済手数料</td> <td>386,989千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>317,850千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>706,168千円</td> </tr> </table>	ハードウェア購入費用	782,073千円	通信費	603,356千円	決済手数料	386,989千円	地代家賃	317,850千円	その他	706,168千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ハードウェア購入費用</td> <td>604,791千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>132,067千円</td> </tr> <tr> <td>決済手数料</td> <td>386,860千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>271,653千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>766,589千円</td> </tr> </table>	ハードウェア購入費用	604,791千円	通信費	132,067千円	決済手数料	386,860千円	地代家賃	271,653千円	その他	766,589千円
ハードウェア購入費用	782,073千円																				
通信費	603,356千円																				
決済手数料	386,989千円																				
地代家賃	317,850千円																				
その他	706,168千円																				
ハードウェア購入費用	604,791千円																				
通信費	132,067千円																				
決済手数料	386,860千円																				
地代家賃	271,653千円																				
その他	766,589千円																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	634,555	634,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	634,555	634,555
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	712,204	712,204
資本剰余金合計		
前期末残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	712,204	712,204
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,935	5,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,935	5,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,096,627	6,191,857
当期変動額		
剰余金の配当	154,901	154,854
当期純利益	250,131	743,809
当期変動額合計	95,230	588,955
当期末残高	6,191,857	6,780,812
利益剰余金合計		
前期末残高	6,102,562	6,197,792
当期変動額		
剰余金の配当	154,901	154,854
当期純利益	250,131	743,809
当期変動額合計	95,230	588,955
当期末残高	6,197,792	6,786,747

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	745,910	747,553
当期変動額		
自己株式の取得	1,642	-
当期変動額合計	1,642	-
当期末残高	747,553	747,553
株主資本合計		
前期末残高	6,703,411	6,796,998
当期変動額		
剰余金の配当	154,901	154,854
当期純利益	250,131	743,809
自己株式の取得	1,642	-
当期変動額合計	93,587	588,955
当期末残高	6,796,998	7,385,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,978	56,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,046	36,610
当期変動額合計	29,046	36,610
当期末残高	56,024	19,414
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,978	56,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,046	36,610
当期変動額合計	29,046	36,610
当期末残高	56,024	19,414
純資産合計		
前期末残高	6,730,390	6,853,023
当期変動額		
剰余金の配当	154,901	154,854
当期純利益	250,131	743,809
自己株式の取得	1,642	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,046	36,610
当期変動額合計	122,633	552,344
当期末残高	6,853,023	7,405,368

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（一部については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	(3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 (追加情報) 従来、未払役員賞与については、「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、当事業年度末において役員に対する賞与支給総額が確定することとなったため、当事業年度から「未払金」に含めて表示しております。 (4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の、仕掛品残高を上回る当該見積額を計上しております。 (5)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) (4) (5) 瑕疵補修引当金 受注契約案件において将来の瑕疵担保責任に備えるため、個別に瑕疵補修費用の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 収益および費用の計上基準	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ5,075千円減少し、税引前当期純利益は52,350千円減少しております。</p>
	<p>（企業結合に関する会計基準等の適用） 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、『「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「貯蔵品」は当事業年度において資産の総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「貯蔵品」は829千円であります。</p> <p>2. 「立替金」は当事業年度において資産の総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「立替金」は7,796千円であります。</p> <p>3. 「電話加入権」は当事業年度において資産の総額の100分の1以下のため、無形固定資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「電話加入権」は8,444千円であります。</p> <p>4. 「電気通信施設利用権」は当事業年度において資産の総額の100分の1以下のため、無形固定資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「電気通信施設利用権」は54千円であります。</p> <p>5. 「商標権」は当事業年度において資産の総額の100分の1以下のため、無形固定資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「商標権」は2,819千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「支払利息」は前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払利息」は1,686千円であります。</p> <p>2. 「自己株式取得費用」は当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下のため、営業外費用の「雑損失」に含めております。なお、当事業年度の「自己株式取得費用」は16千円であります。</p> <p>3. 「固定資産除却損」は当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は1,575千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「固定資産除却損」は前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「固定資産除却損」は1,575千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,531千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">85,010千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">88,142千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,643千円</td> </tr> </table>	売掛金	38,531千円	前払費用	629千円	買掛金	85,010千円	未払金	88,142千円	前受金	1,643千円	<p>1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,304千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">593千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,535千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">45,396千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> </table>	売掛金	23,304千円	前払費用	593千円	買掛金	8,535千円	未払金	45,396千円	前受金	813千円
売掛金	38,531千円																				
前払費用	629千円																				
買掛金	85,010千円																				
未払金	88,142千円																				
前受金	1,643千円																				
売掛金	23,304千円																				
前払費用	593千円																				
買掛金	8,535千円																				
未払金	45,396千円																				
前受金	813千円																				
<p>2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、72,435千円であります。</p>	2																				
<p>3 当社は、ソフトバンク㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸与実行されるものではありません。</p>	貸付限度額	2,500,000千円	当期末貸付残高	- 千円	貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円	3 同左														
貸付限度額	2,500,000千円																				
当期末貸付残高	- 千円																				
貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円																				
<p>4 当社は、M-SOLUTIONS㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸与実行されるものではありません。</p>	貸付限度額	80,000千円	当期末貸付残高	- 千円	貸付未実行残高(差引額)	80,000千円	<p>4 当社は、M-SOLUTIONS㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸与実行されるものではありません。</p>	貸付限度額	50,000千円	当期末貸付残高	- 千円	貸付未実行残高(差引額)	50,000千円								
貸付限度額	80,000千円																				
当期末貸付残高	- 千円																				
貸付未実行残高(差引額)	80,000千円																				
貸付限度額	50,000千円																				
当期末貸付残高	- 千円																				
貸付未実行残高(差引額)	50,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 関係会社との取引 売上高のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 商品売上高</td> <td style="text-align: right;">49,467千円</td> </tr> <tr> <td>2 サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">155,956千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,424千円</td> </tr> </table> <p>売上原価のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 商品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294千円</td> </tr> <tr> <td>2 サービス売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">491,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信費</td> <td style="text-align: right;">57,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,695千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,703千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,998千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 ブランド使用料</td> <td style="text-align: right;">73,372千円</td> </tr> <tr> <td>2 その他</td> <td style="text-align: right;">52,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,774千円</td> </tr> </table> <p>営業外収益のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,918千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,581千円</td> </tr> </table>	1 商品売上高	49,467千円	2 サービス売上高	155,956千円	合計	205,424千円	1 商品売上原価		商品仕入高	294千円	計	294千円	2 サービス売上原価		外注費	491,786千円	通信費	57,222千円	その他	21,695千円	計	570,703千円	合計	570,998千円	1 ブランド使用料	73,372千円	2 その他	52,402千円	計	125,774千円	1 営業外収益		受取利息	23,662千円	受取配当金	13,918千円	計	37,581千円	<p>1 関係会社との取引 売上高のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 商品売上高</td> <td style="text-align: right;">25,543千円</td> </tr> <tr> <td>2 サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">117,652千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,195千円</td> </tr> </table> <p>売上原価のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 商品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786千円</td> </tr> <tr> <td>2 サービス売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">134,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信費</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,150千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,721千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,507千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 ブランド使用料</td> <td style="text-align: right;">42,532千円</td> </tr> <tr> <td>2 その他</td> <td style="text-align: right;">54,458千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,991千円</td> </tr> </table> <p>営業外収益のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,009千円</td> </tr> </table>	1 商品売上高	25,543千円	2 サービス売上高	117,652千円	合計	143,195千円	1 商品売上原価		商品仕入高	786千円	計	786千円	2 サービス売上原価		外注費	134,190千円	通信費	2,380千円	その他	12,150千円	計	148,721千円	合計	149,507千円	1 ブランド使用料	42,532千円	2 その他	54,458千円	計	96,991千円	1 営業外収益		受取利息	21,009千円
1 商品売上高	49,467千円																																																																								
2 サービス売上高	155,956千円																																																																								
合計	205,424千円																																																																								
1 商品売上原価																																																																									
商品仕入高	294千円																																																																								
計	294千円																																																																								
2 サービス売上原価																																																																									
外注費	491,786千円																																																																								
通信費	57,222千円																																																																								
その他	21,695千円																																																																								
計	570,703千円																																																																								
合計	570,998千円																																																																								
1 ブランド使用料	73,372千円																																																																								
2 その他	52,402千円																																																																								
計	125,774千円																																																																								
1 営業外収益																																																																									
受取利息	23,662千円																																																																								
受取配当金	13,918千円																																																																								
計	37,581千円																																																																								
1 商品売上高	25,543千円																																																																								
2 サービス売上高	117,652千円																																																																								
合計	143,195千円																																																																								
1 商品売上原価																																																																									
商品仕入高	786千円																																																																								
計	786千円																																																																								
2 サービス売上原価																																																																									
外注費	134,190千円																																																																								
通信費	2,380千円																																																																								
その他	12,150千円																																																																								
計	148,721千円																																																																								
合計	149,507千円																																																																								
1 ブランド使用料	42,532千円																																																																								
2 その他	54,458千円																																																																								
計	96,991千円																																																																								
1 営業外収益																																																																									
受取利息	21,009千円																																																																								
<p>2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">72,435千円</p>	<p>2</p>																																																																								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>613,111千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>62,878千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>84,691千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td>24,847千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却費</td><td>27,267千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>105,413千円</td></tr> <tr><td>派遣委託料</td><td>82,947千円</td></tr> </table>	給与手当	613,111千円	賞与引当金繰入額	62,878千円	法定福利費	84,691千円	有形固定資産減価償却費	24,847千円	無形固定資産減価償却費	27,267千円	地代家賃	105,413千円	派遣委託料	82,947千円	<p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>617,920千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>92,217千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>86,057千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>97,703千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td>26,135千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却費</td><td>25,093千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>92,695千円</td></tr> <tr><td>派遣委託料</td><td>78,276千円</td></tr> </table>	給与手当	617,920千円	従業員賞与	92,217千円	賞与引当金繰入額	86,057千円	法定福利費	97,703千円	有形固定資産減価償却費	26,135千円	無形固定資産減価償却費	25,093千円	地代家賃	92,695千円	派遣委託料	78,276千円
給与手当	613,111千円																														
賞与引当金繰入額	62,878千円																														
法定福利費	84,691千円																														
有形固定資産減価償却費	24,847千円																														
無形固定資産減価償却費	27,267千円																														
地代家賃	105,413千円																														
派遣委託料	82,947千円																														
給与手当	617,920千円																														
従業員賞与	92,217千円																														
賞与引当金繰入額	86,057千円																														
法定福利費	97,703千円																														
有形固定資産減価償却費	26,135千円																														
無形固定資産減価償却費	25,093千円																														
地代家賃	92,695千円																														
派遣委託料	78,276千円																														
<p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>18,276千円</td></tr> </table>	一般管理費	18,276千円	<p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>17,897千円</td></tr> </table>	一般管理費	17,897千円																										
一般管理費	18,276千円																														
一般管理費	17,897千円																														
<p>5</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,483千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,626千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>53,205千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>5,651千円</td></tr> </table>	建物	1,483千円	工具、器具及び備品	1,626千円	ソフトウェア	53,205千円	ソフトウェア仮勘定	5,651千円																						
建物	1,483千円																														
工具、器具及び備品	1,626千円																														
ソフトウェア	53,205千円																														
ソフトウェア仮勘定	5,651千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	958,866	2,909	-	961,775

(注) 自己株式の株式数の増加2,909株は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加2,800株、買取請求による増加109株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	961,775	-	-	961,775

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ソリューション事業における情報設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,600</td> <td style="text-align: center;">5,040</td> <td style="text-align: center;">4,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,735千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,682千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,883千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,639千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,600	5,040	4,560	1年内	1,946千円	1年超	2,735千円	合計	4,682千円	支払リース料	3,120千円	減価償却費相当額	2,883千円	支払利息相当額	127千円	1年内	9,464千円	1年超	1,174千円	合計	10,639千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,600</td> <td style="text-align: center;">6,960</td> <td style="text-align: center;">2,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,735千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,920千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,443千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,157千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,600	6,960	2,640	1年内	1,903千円	1年超	832千円	合計	2,735千円	支払リース料	2,025千円	減価償却費相当額	1,920千円	支払利息相当額	78千円	1年内	3,713千円	1年超	4,443千円	合計	8,157千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	9,600	5,040	4,560																																																		
1年内	1,946千円																																																				
1年超	2,735千円																																																				
合計	4,682千円																																																				
支払リース料	3,120千円																																																				
減価償却費相当額	2,883千円																																																				
支払利息相当額	127千円																																																				
1年内	9,464千円																																																				
1年超	1,174千円																																																				
合計	10,639千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	9,600	6,960	2,640																																																		
1年内	1,903千円																																																				
1年超	832千円																																																				
合計	2,735千円																																																				
支払リース料	2,025千円																																																				
減価償却費相当額	1,920千円																																																				
支払利息相当額	78千円																																																				
1年内	3,713千円																																																				
1年超	4,443千円																																																				
合計	8,157千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式398,486千円、関連会社株式418,820千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式126,260千円、関連会社株式212,352千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	賞与引当金
84,069	108,449
未払事業税	未払事業税
27,225	11,619
未払事業所税	未払事業所税
3,915	3,812
受注損失引当金	未払社会保険料
29,473	14,104
たな卸資産評価損	その他
24,355	13,012
未払社会保険料	
10,829	
その他	
8,877	
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
188,746	150,997
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
495,560	390,313
減価償却超過額	減価償却超過額
22,383	13,461
その他	資産除去債務
14,361	21,458
	その他
	25,932
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
532,305	451,164
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
38,436	16,402
	その他
	6,156
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
38,436	22,559
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
493,869	428,605
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
外国税額控除	税務上の繰越欠損金の利用
1.3	2.0
交際費等の永久損金不算入項目	交際費等の永久損金不算入項目
2.1	0.3
受取配当金等の永久益金不算入項目	受取配当金等の永久益金不算入項目
2.1	4.1
住民税等均等割	住民税等均等割
1.8	0.6
その他	その他
1.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.5	36.1

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.795%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	63,229千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,053
時の経過による調整額	1,196
資産除去債務の履行による減少額	14,744
期末残高	52,735

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	708円07銭	1株当たり純資産額	765円14銭
1株当たり当期純利益	25円84銭	1株当たり当期純利益	76円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	250,131	743,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,131	743,809
期中平均株式数(株)	9,678,855	9,678,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 144,200株	新株予約権 1種類 69,900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社MARIMO&JVIS	200	306,800
ネットパイロティング株式会社	8,060	102,697		
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	80,000	65,200		
株式会社SJI	4,300	60,974		
トライベック・ストラテジー株式会社	490	41,650		
フレックスコミックス株式会社	600	30,000		
株式会社エイベック研究所	11,067	29,570		
株式会社ジェー・シー・ディー	800	29,503		
株式会社レジェンド・アプリケーションズ	700	26,790		
デジタルカタパルト株式会社	800	9,091		
その他(5銘柄)	8,250	178		
	小計	115,267	702,456	
	計	115,267	702,456	

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債 券	種類および銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		アサックス短期社債	200,000	199,106
その他社債(3銘柄)	300,000	297,729		
	小計	500,000	496,835	
投資 有価証券	その他 有価証券	その他社債(6銘柄)	600,000	585,880
	小計	600,000	585,880	
	計	1,100,000	1,082,715	

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	3	255,478
その他(2銘柄)	6	96,104		
	小計	9	351,582	
	計	9	351,582	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	170,830	63,750	23,466	211,114	112,371	17,076	98,743
工具、器具及び備品	1,020,059	161,447	50,297 (15,205)	1,131,209	793,791	155,068	337,418
建設仮勘定	43,985	3,049	43,985	3,049	-	-	3,049
有形固定資産計	1,234,875	228,247	117,749	1,345,374	906,162	172,144	439,211
無形固定資産							
ソフトウェア	1,449,166	205,405	430,832 (5,409)	1,223,740	767,390	129,615	456,349
ソフトウェア仮勘定	70,402	34,687	70,402	34,687	-	-	34,687
その他	14,192	704	-	14,896	2,893	693	12,003
無形固定資産計	1,533,761	240,797	501,234	1,273,324	770,283	130,308	503,040
長期前払費用	160,361	202,150	60,904	301,606	-	-	301,606

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容		金額
工具、器具 及び備品	増加	検証・保守運用業務に用いるネットワーク機器の購入	20,798千円
		お茶の水オフィス 本社統合	17,986千円
ソフトウェア	増加	EC販売システム新規開発	44,112千円
		ASPサービスシステムのリニューアル	16,641千円
	減少	eビジネスフロントシステムリニューアルの除却	45,212千円
		統合ASPツール開発の除却	41,378千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,887	3,238	67	3,052	28,005
賞与引当金	233,224	301,188	233,224	-	301,188
受注損失引当金	72,435	-	72,435	-	-
瑕疵補修引当金	-	6,225	-	-	6,225

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち1,183千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、1,868千円は特定債権の引当金計上後の入金額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	247
預金の種類	
当座預金	3,918,359
普通預金	53,093
別段預金	1,048
小計	3,972,501
合計	3,972,748

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコージャパン株式会社	3,591
合計	3,591

(ロ) 決済期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	合計
金額(千円)	1,197	1,197	1,197	3,591

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	1,561,945
ヤフー株式会社	699,545
ソフトバンクBB株式会社	471,611
PayGate, Inc.	102,457
三菱UFJニコス株式会社	93,306
その他	1,158,774
合計	4,087,642

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,695,475	27,570,184	27,178,016	4,087,642	86.9	51.5

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれております。

2 当期に貸倒処理された売掛金は、132千円であります。

4) 商品

品目	金額(千円)
イービジネスサービス事業	
ロジクール社製ハードウェア	17,336
その他ソフトウェア	9,479
計	26,816
ソリューション事業	
ハードウェアおよびソフトウェア	30,076
合計	56,893

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
イービジネスサービス事業	9,285
ソリューション事業	94,940
合計	104,225

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社シマンテック	2,346,136
ソフトバンクBB株式会社	353,758
Super Micro Computer, Inc.	195,088
株式会社ブロードバンドタワー	161,775
ネットワンシステムズ株式会社	113,103
その他	850,850
合計	4,020,713

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	(注1、2)
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.softbanktech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88条)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第22期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第23期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

第23期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第23期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月19日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソフトバンク・テクノロジー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソフトバンク・テクノロジー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月19日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。